

TOSHIBA

有 価 証 券 報 告 書

(第167期)

自 2005年4月1日 至 2006年3月31日

株式会社 **東芝**

第167期（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2006年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **東芝**

目 次

頁

第167期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	17
第2 【事業の状況】	18
1 【業績等の概要】	18
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122

監査報告書

2005年3月連結会計年度	123
2006年3月連結会計年度	125
2005年3月会計年度	127
2006年3月会計年度	129

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第167期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社 東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 西 田 厚 聰
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高 (百万円)	5,394,033	5,655,778	5,579,506	5,836,139	6,343,506
税金等調整前 当期純利益(△損失) (百万円)	△374,247	55,705	135,770	111,232	178,177
当期純利益(△損失) (百万円)	△254,017	18,503	28,825	46,041	78,186
純資産額 (百万円)	705,314	571,064	754,990	815,507	1,002,165
総資産額 (百万円)	5,407,782	5,238,936	4,462,200	4,571,412	4,727,113
1株当たり純資産額 (円)	219.12	177.53	234.70	253.62	311.75
基本的1株当たり 当期純利益(△損失) (円)	△78.91	5.75	8.96	14.32	24.32
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	—	5.75	8.96	13.53	22.44
自己資本比率 (%)	13.0	10.9	16.9	17.8	21.2
自己資本利益率 (%)	△29.0	2.9	4.3	5.9	8.6
株価収益率 (倍)	—	54.43	52.68	31.28	28.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,165	271,603	322,662	305,533	501,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△325,579	△147,988	△189,466	△243,106	△303,385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,495	△159,756	△132,733	△92,324	△235,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	370,432	327,098	319,277	295,003	270,921
従業員数 (人)	176,398	165,776	161,286	165,038	171,989

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。2002年3月期の希薄化後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載していません。

4. 2002年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していません。

5. 2006年3月期から、持分法による投資損益を税金等調整前当期純利益に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

6. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高	(百万円)	3,196,896	3,408,251	3,013,164	2,816,317	3,257,451
経常利益(△損失)	(百万円)	△231,816	43,378	53,190	53,920	107,876
当期純利益(△損失)	(百万円)	△260,332	83,364	19,683	17,596	22,694
資本金	(百万円)	274,926	274,926	274,926	274,926	274,926
発行済株式総数	(株)	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165
純資産額	(百万円)	639,198	708,583	716,424	719,831	734,294
総資産額	(百万円)	3,139,145	2,877,805	2,587,721	2,643,182	2,742,175
1株当たり純資産額	(円)	198.58	220.14	222.71	223.87	228.43
1株当たり配当額	(円)	0	3	3	5	6.5
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(0)	(0)	(0)	(2)	(3)
1株当たり当期純利益(△損失)	(円)	△80.87	25.90	6.12	5.47	7.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	6.68
自己資本比率	(%)	20.4	24.6	27.7	27.2	26.8
自己資本利益率	(%)	△33.4	12.4	2.8	2.5	3.1
株価収益率	(倍)	—	12.08	77.12	81.90	96.88
配当性向	(%)	—	11.6	49.0	91.4	92.1
従業員数	(人)	45,649	39,875	32,412	30,810	31,595

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 2002年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

3. 2003年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2002年3月期については1株当たり当期純損失であるため、また、2003年3月期、2004年3月期及び2005年3月期については潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 2002年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していません。

6. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示しています。

2 【沿革】

年月	沿革
1875年 7月	創業(1882年から田中製造所と称す。後の(株)芝浦製作所)
1890年 4月	白熱舎創業(後の東京白熱電燈球製造(株))
1896年 1月	東京白熱電燈球製造(株)設立(1899年東京電気(株)と改称)
1904年 6月	(株)芝浦製作所設立
1939年 9月	(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して東京芝浦電気(株)となる。
1942年10月	芝浦マツダ工業(株)、日本医療電気(株)を合併し、家庭電器製品を拡充
1943年 7月	東京電気(株)(旧東京電気無線(株))、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
1950年 2月	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電気器具(株)(現東芝テック(株))を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
1950年 4月	東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充
1955年11月	(株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
1961年11月	石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
1974年10月	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル(株)(現京セラケミカル(株))へ譲渡
1984年 4月	(株)東芝に商号変更
1989年 2月	照明事業を東芝ライテック(株)へ譲渡
1989年12月	日本原子力事業(株)を合併
1999年 1月	複写機事業を東芝テック(株)へ譲渡
1999年 4月	空調設備機器事業を東芝キヤリア(株)へ譲渡
2001年 1月	昇降機事業を東芝エレベータ(株)へ譲渡
2001年 7月	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
2002年 4月	液晶事業を東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)に会社分割
2002年10月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)に会社分割
2003年 3月	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ(株)(現松下東芝映像ディスプレイ(株))に会社分割
2003年 6月	委員会設置会社に移行
2003年10月	家電機器事業を東芝コンシューママーケティング(株)及び東芝家電製造(株)に会社分割 ソリューション事業を東芝ソリューション(株)に会社分割 医用システム事業を東芝メディカルシステムズ(株)に会社分割 材料・部品事業を東芝マテリアル(株)に会社分割 電子管事業を東芝電子管デバイス(株)に会社分割 製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック(株)(現東芝三菱電機産業システム(株))に会社分割
2004年 1月	通信システム事業を東芝通信システム(株)に会社分割
2004年 3月	光ディスク装置事業をTSストレージ・テクノロジー(株)(現東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株))に会社分割
2004年 5月	川崎エステート管理(株)を合併
2005年 4月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)から譲受

3 【事業の内容】

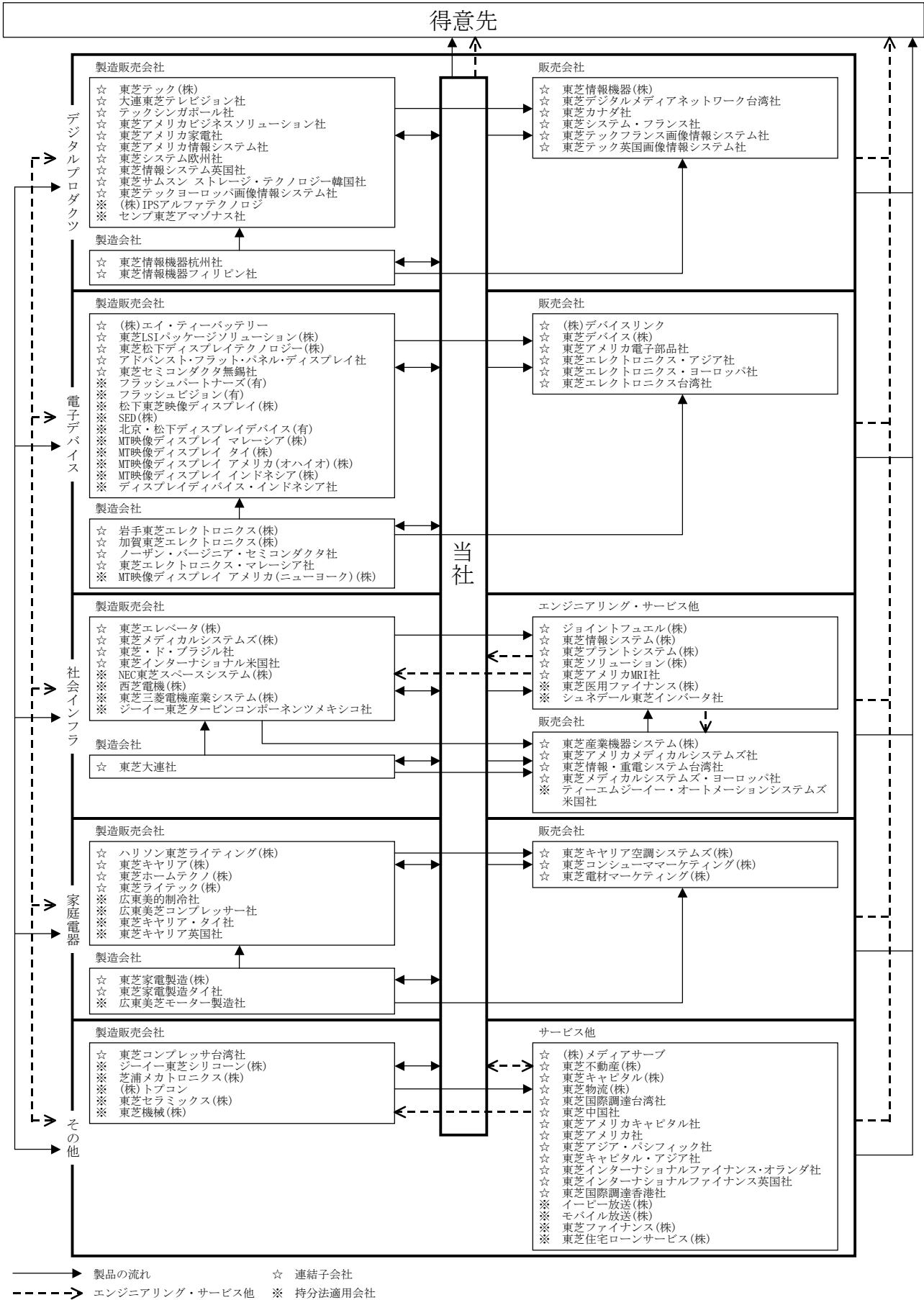
当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社368社(2006年3月31日現在)を中心に構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。各事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等の概要は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しています。また、持分法適用会社は111社(2006年3月31日現在)です。

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
<p>デジタルプロダクツ</p> <p>携帯電話、ハードディスク装置、光ディスク装置、テレビ、液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プロジェクター、カメラシステム、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、パソコン、PCサーバー、ビジネス用電話、POSシステム、デジタル複合機等</p>	<p>当社、東芝テック㈱、大連東芝テレビジョン社、テックシンガポール社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器杭州社、東芝情報機器フィリピン社、東芝情報システム英国社、東芝サムスンストレージ・テクノロジー韓国社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)IPSアルファテクノロジー、センブ東芝アマゾナス社</p>	<p>当社、東芝情報機器㈱、東芝テック㈱、大連東芝テレビジョン社、テックシンガポール社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝デジタルメディアネットワーク台湾社、東芝システム欧州社、東芝情報システム英国社、東芝カナダ社、東芝サムスンストレージ・テクノロジー韓国社、東芝システム・フランス社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、(株)IPSアルファテクノロジー、センブ東芝アマゾナス社</p>
<p>電子デバイス</p> <p>汎用ロジックIC、小信号デバイス、光半導体、パワーデバイス、映像情報システムLSI、通信・ネットワークシステムLSI、CMOSイメージセンサ、マイクロコンピュータ、LCDドライバ、バイポーラIC、フラッシュメモリ、マルチチップ・パッケージ、液晶ディスプレイ、X線管等</p>	<p>当社、(株)エイ・ティーバッテリー、岩手東芝エレクトロニクス㈱、加賀東芝エレクトロニクス㈱、東芝LSIパッケージソリューション㈱、東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、ノーザン・バージニア・セミコンダクタ社、東芝エレクトロニクス・マレーシア社、東芝セミコンダクタ無錫社、フラッシュパートナーズ(有)、フラッシュビジョン(有)、松下東芝映像ディスプレイ㈱、SED㈱、北京・松下ディスプレイデバイス(有)、MT映像ディスプレイ マレーシア㈱、MT映像ディスプレイ タイ㈱、MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)㈱、MT映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)㈱、MT映像ディスプレイ インドネシア㈱、ディスプレイデバイス・インドネシア社</p>	<p>当社、(株)エイ・ティーバッテリー、(株)デバイスリンク、東芝デバイス㈱、東芝LSIパッケージソリューション㈱、東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、東芝アメリカ電子部品社、東芝エレクトロニクス・アジア社、東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社、東芝エレクトロニクス台湾社、東芝セミコンダクタ無錫社、フラッシュパートナーズ(有)、フラッシュビジョン(有)、松下東芝映像ディスプレイ㈱、SED㈱、北京・松下ディスプレイデバイス(有)、MT映像ディスプレイ マレーシア(有)、MT映像ディスプレイ タイ㈱、MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)㈱、MT映像ディスプレイ インドネシア㈱、ディスプレイデバイス・インドネシア社</p>

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
<p>社会インフラ</p> <p>原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、電力流通システム、上下水道システム、官公庁システム、計装制御システム、交通機器、電動機、放送システム、伝送ネットワークシステム、郵便物自動処理機器、紙幣処理機器、駅務自動化機器、レーダ装置、エレベーター、エスカレーター、コンピュータシステム、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置等</p>	<p>当社、東芝エレベータ㈱、東芝メディカルシステムズ㈱、東芝大連社、東芝・ド・ブラジル社、東芝インターナショナル米国社、NEC東芝スペースシステム㈱、西芝電機㈱、東芝三菱電機産業システム㈱、ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社</p>	<p>当社、ジョイントフュエル㈱、東芝エレベータ㈱、東芝産業機器システム㈱、東芝情報システム㈱、東芝メディカルシステムズ㈱、東芝プラントシステム㈱、東芝ソリューション㈱、東芝アメリカメディカルシステムズ社、東芝アメリカMRI社、東芝・ド・ブラジル社、東芝情報・重電システム台湾社、東芝インターナショナル米国社、東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社、NEC東芝スペースシステム㈱、西芝電機㈱、東芝医用ファイナンス㈱、東芝三菱電機産業システム㈱、ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社、シュネデル東芝インバータ社、ティーエムジーイー・オートメーションシステムズ米国社</p>
<p>家庭電器</p> <p>冷蔵庫、洗濯乾燥機、洗濯機、調理器具、クリーナー、管球、放電灯、照明器具、産業用照明部品、空調機器、コンプレッサー、コールドチェーン機器、電池、自動販売機等</p>	<p>ハリソン東芝ライティング㈱、東芝キヤリア㈱、東芝家電製造㈱、東芝ホームテクノ㈱、東芝ライテック㈱、東芝家電製造タイ社、広東美的制冷社、広東美芝コンプレッサー社、広東美芝モーター製造社、東芝キヤリア・タイ社、東芝キヤリア英国社</p>	<p>ハリソン東芝ライティング㈱、東芝キヤリア空調システムズ㈱、東芝キヤリア㈱、東芝コンシューママーケティング㈱、東芝電材マーケティング㈱、東芝ホームテクノ㈱、東芝ライテック㈱、広東美的制冷社、広東美芝コンプレッサー社、東芝キヤリア・タイ社、東芝キヤリア英国社</p>
<p>その他</p> <p>不動産の賃貸・販売等</p>	<p>東芝コンプレッサ台湾社、ジーイー東芝シリコン㈱、芝浦メカトロニクス㈱、㈱トプコン、東芝セラミックス㈱、東芝機械㈱</p>	<p>㈱メディアサーバ、東芝不動産㈱、東芝キャピタル㈱、東芝物流㈱、東芝国際調達台湾社、東芝中国社、東芝アメリカキャピタル社、東芝アメリカ社、東芝アジア・パシフィック社、東芝キャピタル・アジア社、東芝コンプレッサ台湾社、東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社、東芝インターナショナルファイナンス英国社、東芝国際調達香港社、イーピー放送㈱、ジーイー東芝シリコン㈱、モバイル放送㈱、芝浦メカトロニクス㈱、㈱トプコン、東芝セラミックス㈱、東芝ファイナンス㈱、東芝住宅ローンサービス㈱、東芝機械㈱</p>

当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	当社 から の貸 付	取引 関係	設備	
								当社 か ら 賃 借	当社 に 賃 貸
(連結子会社) (株)エイ・ティー バッテリー *3	埼玉県深谷市	5,000	電子デバイス	100.0	有	有	—	無	無
(株)デバイスリンク	東京都千代田区	90	電子デバイス	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	建物	無
ハリソン東芝 ライティング(株)	愛媛県今治市	4,110	家庭電器	69.6 (69.6)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
岩手東芝 エレクトロニクス(株)	岩手県北上市	15,000	電子デバイス	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	設備
ジョイントフュエル(株)	東京都港区	3,403	社会インフラ	62.1	有	無	—	無	無
加賀東芝 エレクトロニクス(株)	石川県能美市	3,300	電子デバイス	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	設備
(株)メディアサーブ *4	東京都中央区	3,470	その他	94.2	有	有	—	無	無
東芝不動産(株)	東京都港区	14,372	その他	99.9 (0.2)	有	無	不動産関連 取引を行っ ています。	土地 建物	土地 建物
東芝キャピタル(株)	東京都港区	100	その他	100.0	有	有	金融子会社 です。	建物	無
東芝キャリア空調 システムズ(株)	東京都港区	1,000	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	設備	無
東芝キャリア(株)	東京都港区	11,510	家庭電器	60.0 (60.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	土地	無
東芝コンシューマ マーケティング(株)	東京都千代田区	3,000	家庭電器	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	設備	建物
東芝電材 マーケティング(株)	東京都文京区	200	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
東芝デバイス(株)	川崎市幸区	800	電子デバイス	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	建物	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝エレベータ㈱	東京都品川区	21,408	社会インフラ	80.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものであり、製品の一部を当社グループから仕入れています。	土地建物	無
東芝家電製造㈱	大阪府茨木市	2,000	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	土地建物	無
東芝ホームテクノ㈱	新潟県加茂市	3,000	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	無	無
東芝産業機器システム㈱	東京都中央区	1,020	社会インフラ	100.0 (30.0)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	土地建物	無
東芝情報機器㈱	東京都品川区	3,600	デジタル プロダクツ	100.0 (36.1)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無
東芝情報システム㈱	川崎市川崎区	1,000	社会インフラ	87.5 (51.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	無	無
東芝ライテック㈱	東京都品川区	10,000	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	土地建物	無
東芝物流㈱	東京都港区	2,128	その他	100.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	土地建物 設備	土地 建物 設備
東芝LSIパッケージ ソリューション㈱	福岡県鞍手郡 宮田町	1,680	電子デバイス	100.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	設備	無
東芝松下ディスプレイ テクノロジー㈱	東京都港区	10,000	電子デバイス	60.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	土地 建物	建物
東芝メディカル システムズ㈱	栃木県大田原市	14,700	社会インフラ	100.0 (0.6)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	土地 建物	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝プラントシステム㈱ *2	東京都大田区	11,876	社会インフラ	69.4 (1.6)	有	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	土地 建物	無
東芝ソリューション㈱	東京都港区	20,000	社会インフラ	100.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	建物	無
東芝テック㈱ *1 *2	東京都品川区	39,971	デジタル プロダクツ	52.2 (4.6)	有	無	売上の一部は当社グループに対するものであり、製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無
アドバンスト・ フラット・パネル・ ディスプレイ社 *1	シンガポール	472,584 千シンガポール ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	無	無	製品を当社グループに納入しています。	無	無
大連東芝テレビジョン社	中国・遼寧省	784,746 千人民元	デジタル プロダクツ	82.1 (6.6)	有	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	設備	無
ノーザン・バージニア・ セミコンダクタ社	米国・ バージニア	128,169 千米ドル	電子デバイス	100.0	有	無	—	無	無
東芝国際調達台湾社 *1	台湾・台北	26,000 千台湾ドル	その他	100.0	有	無	売上の大半は当社グループに対するものです。	無	無
テックシンガポール社	シンガポール	40,000 千シンガポール ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	無	無
東芝中国社	中国・北京	30,000 千米ドル	その他	100.0	有	無	売上の大半は当社グループに対するものです。	無	無
東芝アメリカビジネス ソリューション社 *1	米国・ カリフォルニア	307,673 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無
東芝アメリカ キャピタル社	米国・ ニューヨーク	500 千米ドル	その他	100.0 (100.0)	有	無	金融子会社です。	無	無
東芝アメリカ家電社	米国・ ニュージャージー	147,050 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	有	無	売上の一部は当社グループに対するものであり、製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝アメリカ電子部品社	米国・ カリフォルニア	135,393 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
東芝アメリカ 情報システム社	米国・ カリフォルニア	44,100 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに對す るもので あり、製品 の一部を当 社グループ から仕入 れています。	無	無
東芝アメリカ メディカルシステムズ社 *1	米国・ カリフォルニア	352,250 千米ドル	社会インフラ	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
東芝アメリカMRI社	米国・ カリフォルニア	170,000 千米ドル	社会インフラ	100.0 (100.0)	無	無	—	無	無
東芝アメリカ社 *1	米国・ ニューヨーク	840,050 千米ドル	その他	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに對す るもので す。	無	無
東芝アジア・ パシフィック社	シンガポール	64,013 千米ドル	その他	100.0	有	無	売上の大半 は当社グル ープに對す るもので あり、製品 の一部を当 社グループ から仕入 れています。	無	無
東芝キャピタル・ アジア社 *1	シンガポール	4,000 千シンガポ ールドル	その他	100.0	有	無	金融子会社 です。	無	無
東芝コンプレッサ台湾社	台湾・桃園県	1,100,000 千台湾ドル	その他	100.0	無	無	—	無	無
東芝家電製造タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,120,000 千タイバーツ	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに對す るもので す。	無	無
東芝大連社	中国・遼寧省	8,400 百万円	社会インフラ	98.8 (7.1)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに對す るもので す。	無	無
東芝デジタルメディア ネットワーク台湾社	台湾・台北	55,000 千台湾ドル	デジタル プロダクツ	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
東芝・ド・ブラジル社	ブラジル・ サンパウロ	62,283 千ブラジル レアル	社会インフラ	100.0 (0.01)	有	無	—	無	無
東芝エレクトロニクス・ アジア社	香港	1,000 千香港ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝エレクトロニクス・ ヨーロッパ社	ドイツ・ デュッセルドルフ	14,060 千ユーロ	電子デバイス	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
東芝エレクトロニクス・ マレーシア社	マレーシア・ セランゴール	99,000 千マレーシア ドル	電子デバイス	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
東芝エレクトロニクス 台湾社	台湾・台北	100,000 千台湾ドル	電子デバイス	90.0 (90.0)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
東芝システム欧州社	ドイツ・ノイス	125,700 千ドイツマルク	デジタル プロダクツ	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので あり、製品 の一部を当 社グルー プから仕入 れています。	無	無
東芝情報機器杭州社	中国・杭州	24,000 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (10.0)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	設備	無
東芝情報機器 フィリピン社	フィリピン・ ラグナ	73,326 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
東芝情報システム英国社	英国・サリー	30,300 千スターリング ポンド	デジタル プロダクツ	100.0 (0.7)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので あり、製品 の一部を当 社グルー プから仕入 れています。	無	無
東芝情報・重電システム 台湾社	台湾・台北	4,529,000 千台湾ドル	社会インフラ	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
東芝インターナショナル 米国社	米国・テキサス	40,000 千米ドル	社会インフラ	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
東芝インターナショナル ファイナンス・ オランダ社	オランダ・ アムステルダム	226 千ユーロ	その他	100.0	有	無	金融子会社 です。	無	無
東芝インターナショナル ファイナンス英国社 *1	英国・ロンドン	5,000 千スターリング ポンド	その他	100.0	有	無	金融子会社 です。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝国際調達香港社	香港	3,700 千香港ドル	その他	100.0	有	無	売上の大半は当社グループに対するものです。	無	無
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社	オランダ・ズーターメーア	7,718 千ユーロ	社会インフラ	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無
東芝カナダ社	カナダ・マーカム	4,500 千カナダドル	デジタル プロダクツ	100.0 (13.3)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無
東芝サムスンストレージ・テクノロジー韓国社	韓国・水原市	5,375,000 千韓国ウォン	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無
東芝セミコンダクタ無錫社	中国・江蘇省	24,100 千米ドル	電子デバイス	100.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	無	無
東芝システム・フランス社	フランス・ピューター	23,239 千ユーロ	デジタル プロダクツ	100.0 (4.8)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	フランス・ピューター	25,925 千ユーロ	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものです。	無	無
東芝テックフランス画像情報システム社	フランス・ピューター	41,515 千ユーロ	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無
東芝テック英国画像情報システム社	英国・サリー	21,717 千スターリング ポンド	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部を当社グループから仕入れています。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
(持分法適用会社)									
イービー放送㈱	東京都中央区	5,000	その他	33.3	有	無	—	無	無
フラッシュパートナーズ (有) *5	三重県四日市市	30	電子デバイス	50.1	有	無	—	無	無
フラッシュビジョン(有) *5	三重県四日市市	25	電子デバイス	50.1	有	有	—	無	無
ジーイー東芝 シリコン㈱	東京都港区	2,910	その他	49.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
㈱IPSアルファ テクノロジー	千葉県茂原市	7,205	デジタル プロダクツ	21.7	有	無	—	無	無
モバイル放送㈱	東京都中央区	36,867	その他	36.9	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
松下東芝映像 ディスプレイ㈱ *3	大阪府高槻市	10,000	電子デバイス	35.5	有	無	—	無	無
NEC東芝 スペースシステム㈱	東京都府中市	3,530	社会インフラ	40.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	土地 建物	無
西芝電機㈱ *2	兵庫県姫路市	1,732	社会インフラ	49.3 (0.4)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
SED㈱	神奈川県平塚市	10,500	電子デバイス	50.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	土地 建物 設備	無
芝浦メカトロニクス㈱ *2	横浜市栄区	6,761	その他	37.4 (0.6)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	建物	建物
㈱トプコン *2	東京都板橋区	10,297	その他	35.5 (0.3)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
東芝セラミックス㈱ *2	東京都品川区	18,700	その他	41.4 (0.3)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
東芝ファイナンス㈱	東京都中央区	3,910	その他	35.0	有	無	—	建物	設備
東芝住宅ローン サービス㈱ *6	東京都新宿区	1,000	その他	— [100.0]	無	無	—	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝機械(株) *2	東京都中央区	12,484	その他	33.9 (0.02)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
東芝医用ファイナンス(株) *6	東京都文京区	120	社会インフラ	20.0 (20.0) [80.0]	無	無	—	無	設備
東芝三菱電機産業 システム(株)	東京都港区	15,000	社会インフラ	50.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので あり、製品 の一部を当 社グループ から仕入れ ています。	土地 建物	無
北京・松下 ディスプレイデバイス(有) *7	中国・北京	1,240,754 千人民元	電子デバイス	— [50.0]	無	無	—	無	無
広東美的制冷社	中国・広東省	250,000 千人民元	家庭電器	20.0 (20.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
ジーイー東芝 タービンコンポーネンツ メキシコ社	メキシコ・ ヌエボ・レオン	25,600 千米ドル	社会インフラ	34.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
広東美芝 コンプレッサー社	中国・広東省	32,600 千米ドル	家庭電器	40.0 (40.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
広東美芝モーター製造社	中国・広東省	188,614 千人民元	家庭電器	40.0 (40.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るもので す。	無	無
MT映像ディスプレイ マレーシア(株) *3 *7	マレーシア・ セランゴール	1,025,000 千マレーシア ドル	電子デバイス	— [100.0]	無	無	—	無	無
MT映像ディスプレイ タイ(株) *7	タイ・ パトゥン・タニ	2,000,000 千タイバツ	電子デバイス	— [93.0]	無	無	—	無	無
MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株) *7	米国・オハイオ	285,000 千米ドル	電子デバイス	— [100.0]	無	無	—	無	無
MT映像ディスプレイ アメリカ (ニューヨーク)(株) *7	米国・ ニューヨーク	319,000 千米ドル	電子デバイス	— [100.0]	無	無	—	無	無
MT映像ディスプレイ インドネシア(株) *7	インドネシア・ プカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	— [78.0]	無	無	—	無	無
ディスプレイ デバイス・ インドネシア社 *7	インドネシア・ プカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	— [35.0]	無	無	—	無	無
シュネデル東芝 インバータ社	フランス・ パシイ	19,684 千ユーロ	社会インフラ	40.0 (4.7)	有	無	—	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
センプ東芝アマゾナス社	ブラジル・ サンパウロ	890,000 千ブラジル レアル	デジタル プロダクツ	40.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
ティーエムジーイー・ オートメーション システムズ米国社 *8	米国・ バージニア	58,800 千米ドル	社会インフラ	— [81.0]	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無
東芝キャリア・タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,410,000 千タイバツ	家庭電器	50.0 (50.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ り、製品の 一部を当社 グループか ら仕入れて います。	無	無
東芝キャリア英国社	英国・デーボン	17,600 千スターリング ポンド	家庭電器	25.0 (25.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れています。	無	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 上記連結子会社70社以外の連結子会社は298社、上記持分法適用会社34社以外の持分法適用会社は77社です。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
4. *1: 特定子会社に該当します。
5. *2: 有価証券報告書を提出しています。
6. *3: 債務超過会社です。債務超過の金額は、2006年3月31日現在でそれぞれ以下のとおりです。松下東芝映像ディスプレイ(株)の債務超過額には、MT映像ディスプレイ マレーシア(株)の債務超過に対する引当が含まれています。

(株)エイ・ティーバッテリー	11,780百万円
松下東芝映像ディスプレイ(株)	57,818百万円
MT映像ディスプレイ マレーシア(株)	35,913百万円

7. *4: 2006年4月25日に清算終了しています。
8. *5: 議決権の所有割合は50.1%ですが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としています。
9. *6: 東芝ファイナンス(株)の子会社です。議決権の所有割合の[]内は、東芝ファイナンス(株)の所有割合で外数です。
10. *7: 松下東芝映像ディスプレイ(株)の子会社及び関連会社です。議決権の所有割合の[]内は、松下東芝映像ディスプレイ(株)の所有割合で外数です。
11. *8: 東芝三菱電機産業システム(株)の子会社です。議決権の所有割合の[]内は、東芝三菱電機産業システム(株)の所有割合で外数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2006年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デジタルプロダクツ	44,572
電子デバイス	33,277
社会インフラ	56,888
家庭電器	24,605
その他	9,380
全社(共通)	3,267
計	171,989

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

(2006年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
31,595	40.3	17.9	7,660,000

(注) 1. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、当社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当社グループ国内各社の労働組合等により構成されている東芝グループ労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの、企業部門が引き続き堅調で設備投資も増加するなど、景気は回復に向かいました。

海外の景況は、米国では雇用、消費の増加により景気は拡大し、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは、中国等で景気拡大が続きました。

当社グループは、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ部門では海外展開の拡大を中心に安定的な収益確保を目指しています。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、すべての部門で増収、増益を達成し、好業績を挙げることができました。連結売上高は前期比5,074億円増加し6兆3,435億円に、連結営業損益は前期比858億円増加し2,406億円になりました。

連結税引前当期損益は前期比670億円増加し1,782億円になり、連結当期純損益は前期比322億円増加し782億円になりました。1株当たり連結当期純損益も前期比10円増加し24円32銭になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①デジタルプロダクツ部門

パソコン事業は、欧米を中心とした海外売上の伸長により増収となりました。デジタルメディア事業は記憶装置(ストレージデバイス)が好調で増収となり、携帯電話事業も国内で高機能機種を中心とした新製品が好評で増収となりました。流通・事務用機器事業も、増収となりました。この結果、連結売上高は前期比3,123億円増加と14%の伸長を実現し2兆5,365億円になりました。

損益面では、携帯電話事業と記憶装置が増収により増益となりました。為替レートの変動やDVDレコーダー等の価格下落の影響はあったものの、連結営業損益は前期比136億円増加し209億円になりました。

②電子デバイス部門

半導体事業は、NAND型フラッシュメモリを中心とするメモリが好調で増収となりました。液晶ディスプレイ事業は、急激な価格下落はあったものの輸出が伸長し、横ばいとなりました。ディスプレイ・部品材料事業は、大幅な減収となりましたが、これはブラウン管関連製品の一部生産終息によるものです。この結果、連結売上高は前期比809億円増加し1兆3,881億円になりました。

損益面では、半導体事業が増収により増益となり、液晶ディスプレイ事業は価格下落の影響により減益となりましたが、コスト削減施策により黒字を確保しました。この結果、連結営業損益は前期比308億円増加し1,233億円になりました。

③社会インフラ部門

医用システム事業は米国を中心にマルチスライスCT装置が好評で増収となり、電力・社会システム事業も電力系統・変電事業の営業譲受等により増収となりました。社会ネットワークインフラ事業も放送システムが好調で増収となりましたが、ソリューション事業は公共物件が減少したことにより微減となりました。昇降機事業は、海外は増収となりましたが、国内売上の伸び悩み等により横ばいとなりました。この結果、連結売上高は前期比1,170億円増加し1兆8,823億円になりました。

損益面では、医用システム事業、ソリューション事業、電力・社会システム事業、社会ネットワークインフラ事業は増益となりましたが、昇降機事業は減益となりました。この結果、連結営業損益は前期比279億円増加し765億円になりました。

④家庭電器部門

洗濯機、液晶用バックライト等が好調で、連結売上高は前期比265億円増加し6,875億円になり、連結営業損益も前期比60億円増加し27億円になりました。

⑤その他部門

連結売上高は前期比82億円増加し3,798億円になり、連結営業損益は前期比82億円増加し180億円になりました。

なお、上記の事業の種類別の連結売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高5,307億円が含まれています。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおり全ての所在地において増収、増益になりました。

日本は、半導体事業、記憶装置(ストレージデバイス)が好調に推移して増収となり、携帯電話事業も高機能機種を中心とした新製品が好評で増収となりました。パソコン事業も昨年引続き対前年増収となり、医用システム事業も増収となりました。この他に、三菱電機㈱との合弁関係解消に伴う電力系統・変電事業の営業譲受による増収がありました。この結果、連結売上高は前期比4,491億円増加し5兆4,644億円になりました。連結営業損益は、半導体事業が好調に推移し増益となり、医用システム事業や携帯電話事業も売上伸長等により増益となりました。この結果、前期比791億円増加し1,919億円になりました。

アジアは、記憶装置や半導体事業等が好調に推移した結果、連結売上高は前期比1,662億円増加し1兆5,214億円になりました。連結営業損益は前期比16億円増加し221億円になりました。

北米は、半導体事業、パソコン事業、医用システム事業等が増収となり、連結売上高は前期比1,232億円増加し8,885億円になりました。連結営業損益は前期比25億円増加し181億円になりました。

欧州は、パソコン事業や半導体事業が好調に推移した結果、連結売上高は前期比618億円増加し6,587億円になりました。連結営業損益は前期比10億円増加し61億円になりました。

その他の地域は、連結売上高は前期比131億円増加し793億円になり、連結営業損益は12億円増加し21億円になりました。

なお、上記の所在地別の連結売上高には、セグメント間の内部売上高2兆2,688億円が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、当期純損益の増加や棚卸資産に係る事業資金の改善などにより、前期に比べ1,959億円増加し5,014億円になりました。

投資活動により減少したキャッシュは、前期に比べ603億円の支出増加になり3,034億円となりました。これは、電力系統・変電事業の営業譲受による支出及び半導体事業等の設備投資が増加したことによるものです。

財務活動により減少したキャッシュは、有利子負債の削減に向けて借入金の返済を進めた結果、前期に比べ1,430億円増加し2,353億円になりました。

そのほか、為替の影響によるキャッシュの増加が132億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ241億円減少し2,709億円になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業であるエネルギーとエレクトロニクスの事業分野ではグローバルな激しい競争があり、日々大きな変化が起こっています。当社グループは、このような激しい競争を勝ち抜くために、経営スピードを更に上げ、市場をリードしていきます。そのために差異化商品を次々と生み出し、強靱な収益体質を築き上げます。

また、経営上の課題を開発、調達・生産、営業の各プロセスにまで落とし込み、データに基づいて理論的に課題を解決するシックスシグマの手法を土台に、新たな発想を生み出す仕組みを強化し、浸透させます。このようにイノベーション（創新）を日常的に実行して、他のプロセスにも波及させていく「プロセスイノベーションの乗数効果の発揮に関する全社プログラム“i cube”」を推進することにより、競争力を飛躍的に高め、持続的成長につなげていきます。

当社は、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を主力事業領域として位置づけています。デジタルプロダクツ部門については、ノートパソコン、ハードディスク装置、携帯電話等において、技術に裏打ちされた新商品を次々と提供していくことにより、商品の差異化、脱コモディティ化を行い、事業体質の強化と収益基盤の確立を図ります。併せて、SEDテレビやHD DVD等の次世代の核となる新規事業を育て、成長の継続を目指します。電子デバイス部門については、NAND型フラッシュメモリへの積極的な資源投入を継続するとともに、SEDパネル、高付加価値液晶ディスプレイ、モバイル機器用燃料電池等の研究開発に積極的に取り組むことにより、収益の柱として更に発展させていきます。社会インフラ部門については、安定事業領域として一層の経営体質強化を進めつつ、新規事業の創造等を通じ安定的な収益基盤の更なる拡大、強化を目指します。また、ウェスチングハウス社グループを当社グループに迎えることにより、グローバル展開を更に加速させていきます。

当社グループが持続的な発展を続けるためには、世界各国、地域の社会に対し積極的に貢献し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことにより、社会からの信頼を高めていくことが必要不可欠です。当社グループは、引き続き法令遵守、人権尊重、環境保全、社会貢献等のための活動を推進していきます。

当社グループは、2005年7月に創業130周年を迎えました。創業者田中久重の探究心と情熱、確かな技術は当社グループのDNAとして今に受け継がれています。創業130周年を機に、新しい社会価値の創出と適正な利潤の確保という使命を再認識し、躍動感あふれる当社グループをつくり上げていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、リスクを広範囲にとらえて開示しています。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日(2006年6月27日)現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も以下に含まれています。

(1) 企業買収等

当社グループは、2006年2月にウェスチングハウス社グループを54億米ドルで取得する契約を締結しました。これに伴い、米国会計基準に基づき相当額ののれんが当社の連結貸借対照表に計上される可能性があります。

当社は、こののれんがウェスチングハウス社グループの将来収益力、ウェスチングハウス社グループと当社グループとのシナジー効果等を反映した適切なものであると考えています。しかし、引き続きこののれんの価値の維持向上を図ることが当社の重要な経営課題となります。

(2) 電子デバイス部門への依存

当社グループの営業損益は電子デバイス部門への依存度が高くなっています。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益で補い切れない可能性があります。

(3) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

(4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

また、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

(5) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

(6) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、いくつかの地域において当局による調査や訴訟等を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いにより、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性が皆無ではなく、また、これらの結果を予測することが著しく困難な場合があります。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

当社及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレット(営業秘密)を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起され、2005年3月に合計で約465百万米ドルの支払いを命じる陪審の評決がありましたが、2005年12月に米国カリフォルニア州第一審裁判所がその損害賠償額を無効として再審理の決定を下しました。当社グループ、米国レキサー・メディア社の双方がこの決定の一部を不服として上級審に控訴し、現在本件訴訟はカリフォルニア州控訴裁判所において係属中です。今後とも当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていきます。

(7) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、SED等の新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、HD DVDプレーヤ等の新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

(8) 新規事業

当社グループは、モバイル放送を始めとする新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。

(9) 戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

(10) 世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

(11) 大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

(13) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

(14) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(15) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があった場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、更に景気の回復に伴い人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

(17) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、様々な事業分野、世界各地域で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)を始めとする目的達成のために適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(18) 戦略的集中投資

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業、SED等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

(19) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

(20) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する責任が更に追加される可能性があります。

(21) 未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

(22) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っています。金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

会社名	相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
㈱東芝	マイクロソフト・ライセンスिंग・ジー・ピー	米国	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 2005年8月 至 2006年7月
㈱東芝	クアルコム・インク	米国	CDMA方式デジタル 移動通信端末機器	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 1995年7月 至 当社からの申出による 解約日
㈱東芝	マイクロソフト㈱	日本	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 2005年7月 至 2006年9月
㈱東芝	インターナショナル・ビジネス・ マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体製品	技術的知識の供与	自 2002年3月 至 (終了時期の定めは ない)

(2) その他の重要な契約

会社名	相手会社名	国名	契約の概要
㈱東芝	ブリティッシュ・ニュー クリア・フューエルズ ビー・エヌ・エフ・エル・インベ ストメンツ・ユーエス	英国	2006年2月、当社はとブリティッシュ・ニュークリア・フューエルズ及びビー・エヌ・エフ・エル・インベストメンツ・ユーエスとの間で、ウェスチングハウス社グループの全株式の取得に関する契約を締結しました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「最先端技術の創生」と「脱コモディティ技術の創出」を基本方針とし、“驚きと感動”、“安心と安全”、“快適”という三つのコンセプトの下で、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図るための積極的な研究開発活動を行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。また、「映像の東芝」の確立を目指しデジタルプロダクツ部門と電子デバイス部門の連携を一層強化するなど、事業間のシナジー効果を生み出す取組みを行っています。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,724億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) デジタルプロダクツ部門

モバイルコミュニケーション社、デジタルメディアネットワーク社、PC&ネットワーク社、東芝テック㈱が中心になって、携帯電話、デジタルテレビ、DVDレコーダー、ノートパソコン等のデジタル情報機器を中心とした研究開発を行っています。

当期の主な成果としては、国際規格団体DVDフォーラムが次世代DVD規格として正式に承認したHD DVDプレーヤ「HD-XA1」の世界初の商品化、デジタルハイビジョン放送やダブル録画が楽しめるAVノートパソコン「Qosmio(コスミオ)」、デジタル映像処理システム「メタブレイン・プロ」を搭載し高画質を追求したデジタルハイビジョン液晶テレビ、業界最大容量である60ギガバイトのHDD(ハードディスク装置)を搭載し長時間動画を撮影できるムービーカメラ「gigashot®」、国内初のHDDを搭載した携帯電話「MUSIC-HDD W41T」、簡単でわかりやすい操作と情報の安全性を提供するフレンドリー&セキュリティを目指すNet-Ready MFP(デジタル複合機)「e-STUDIO(e-スタジオ)シリーズ」の開発等を挙げることができます。また、薄型テレビの新ブランドとして「REGZA(レグザ)」を採用し、販売を開始しました。当部門に係る研究開発費は1,083億円です。

(2) 電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料統括、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)が中心になって、システムLSI、フラッシュメモリ、ディスクリート半導体、液晶ディスプレイ等、モバイル機器又は情報家電機器向けデバイスを中心とした研究開発を行っています。

当期の主な成果としては、世界最速・最大容量の16メガビット磁気抵抗変化型メモリ、次世代プロセッサCELLのチップセット及びリファレンスセット、3.2メガピクセルCMOSエリアイメージセンサ「Dynastron™」、駆動システム完全一体型SOG(システム・オン・グラス)低温ポリシリコン液晶ディスプレイ、携帯音楽プレーヤ向け小形燃料電池の開発等を挙げる事ができます。当部門に係る研究開発費は1,745億円です。

(3) 社会インフラ部門

電力・社会システム社、社会ネットワークインフラ社、東芝ソリューション(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、東芝エレベータ(株)が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、新型燃料電池、社会・行政インフラを支える情報制御システム技術、デジタル放送、通信・流通・金融・行政インフラを支える最新の情報通信システム技術、医療装置及びシステム技術、エレベーターやエスカレーターの高性能化技術等社会インフラにおける省エネルギー化、情報化、環境対策を中心とした研究開発を行っています。

当期の主な成果としては、高効率の大容量水素ガス間接冷却発電機、顔照合を中心とした入出管理システム、下水高度処理プロセスの水質・コスト最適化制御システム、優れた秘匿性能を有する量子暗号を使用した動画通信システム、物理的に分散したデータを収集し統合データベースを構築するデータ統合環境構築ソリューション、世界初の磁気浮上制御を活用したエレベーター案内装置、全身撮影可能な床置き式X線診断システムの開発等を挙げる事ができます。当部門に係る研究開発費は709億円です。

(4) 家庭電器部門

東芝家電製造(株)、東芝ライテック(株)、東芝キャリア(株)等が中心になって、情報家電を含む家庭用電気機器、照明用ランプ、冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術を中心とした研究開発を行っています。

当期の主な成果としては、業界No. 1の低騒音と業界最短のスピードを実現したドラム式洗濯乾燥機、「省エネ大賞」を受賞したインバータ搭載オープンショーケース、設置面積を変えずに全体の容量を増やした冷蔵庫「置きちゃうスリム」シリーズ、電球とはほぼ同等の形状と光り方を実現した電球型蛍光灯「ネオボールZリアル」シリーズの開発等を挙げる事ができます。当部門に係る研究開発費は177億円です。

(5) その他部門

当部門に係る研究開発費は10億円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

①概要

当期の売上高は、6兆3,435億円と前期に比べ9%の増収となりました。営業損益は2,406億円と前期に比べ858億円の増益となりました。税引前損益は670億円増益の1,782億円になり、当期純損益は322億円増益の782億円と4期連続の増益となりました。

②売上高及びその他の収益

事業セグメント別売上高は、全てのセグメントにおいて増収となりました。デジタルプロダクツ部門は記憶装置(ストレージデバイス)、パソコン事業、携帯電話事業等の伸長により増収となりました。電子デバイス部門はメモリの大幅な伸長及びシステムLSIの伸長により増収となりました。社会インフラ部門は医用システム事業や放送システム事業等が好調に推移し、電力系統・変電事業の三菱電機株との合弁関係解消に伴う営業譲受等により増収となりました。家庭電器部門は洗濯機等が好調に推移し増収となりました。

所在地別売上高は、日本が5兆4,644億円、アジアが1兆5,214億円、北米が8,885億円、欧州が6,587億円、その他が793億円になり、全ての所在地において増収となりました。

海外売上高は、2兆9,614億円と前期に比べ15%の増収となりました。売上高構成比も47%と前期比3ポイント増加しました。アジアではストレージデバイス、半導体事業、液晶事業等の好調により増収となりました。北米及び欧州はパソコン事業、半導体事業、医用システム事業等の好調により増収となりました。その他の地域は中東向けの火力プラント物件の売上の減少の影響等で減収となりました。

また、当期において厚生年金基金代行返上益を41億円計上しました。

③売上原価及び費用

売上原価は、増収に伴う売上原価の増加等により前期に比べ3,633億円増加し、4兆6,598億円になりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社が増加したことや研究開発費等が増加したことにより前期に比べ583億円増加し1兆4,431億円になりました。

営業外損益は、持分法投資損益の悪化等により前期に比べ188億円悪化し624億円の損失となりました。

研究開発費は前期に比べ7%増加の3,724億円になり、売上高に対する研究開発費の比率は5.9%になりました。研究開発のテーマの厳選を継続する一方、将来に向けて必要な研究開発は積極的に行っていく考えです。

減価償却費は前期に比べ128億円増加し2,542億円になりました。

④税引前損益

税引前損益は、前期に比べ670億円増加し1,782億円になりました。

⑤為替変動の影響

主要通貨の為替については、米ドルは売上レートが114円と対前期6円の円安、決済レートが113円と対前期5円の円安になりました。ユーロは売上レートが138円と対前期3円の円安、決済レートが138円と対前期3円の円安になりました。

その他の通貨も含め、為替の変動による売上高の増加額は659億円と試算しています。

⑥法人税等

法人税等は、当期は901億円と前期に比べ342億円増加しましたが、これは主に税引前損益の改善に伴う税金費用の増加によるものです。

⑦少数株主損益

当期の少数株主損益は99億円の利益控除になり、前期に比べ控除額が6億円増加しました。これは、液晶事業が売価ダウン等の影響により減益になり利益控除の額は減りましたが、光ディスク装置等の損益が改善し利益控除の額が増えた結果です。

⑧当期純損益

当期純損益は、前期に比べ322億円増加し782億円になりました。この結果、基本的1株当たり当期純損益は、前期の14円32銭から10円改善し、24円32銭になりました。

(2) 流動性及び資金の財源

①キャッシュ・フロー

営業活動により増加したキャッシュは、当期純損益の増加や棚卸資産に係る事業資金の改善などにより、前期に比べ1,959億円増加し、5,014億円になりました。

投資活動により減少したキャッシュは、前期に比べ603億円の支出増加となり3,034億円になりました。これは、半導体事業等での設備投資の増加や電力系統・変電事業の営業譲受による支出などによるものです。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、1,980億円になりました。

財務活動により減少したキャッシュは、有利子負債の削減に向けて借入金の返済を進めたことにより、前期に比べ1,430億円増加し2,353億円になりました。

②流動性管理と資金調達

流動性管理

当社グループは、手許流動性の必要水準の目安を、コマーシャルペーパー及び金融機関からの短期借入金と、1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金を合わせた、短期有利子負債相当額を維持することと考えています。ここでいう手許流動性とは、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠中の未使用部分との合計額を指しています。

当期末の状況としては、1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金を合わせた短期有利子負債3,061億円に対し、現金及び現金同等物の2,709億円、コミットメントライン未使用枠の2,598億円を合わせ、5,307億円の手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しました。また、当期の売上高の1ヶ月平均5,286億円に対しても、1.00ヶ月分の水準を保有しています。

コミットメントライン枠は、海外金融子会社のCPバックストップファシリティを含め、グループ全体で2,598億円保有しており、当期末の使用はありません。

資金調達

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、自己資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。当期の有利子負債の長期資金比率は前期末に比べ6ポイント上昇し67%になりました。

直接・間接調達については、長期・短期資金の比率、調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。当期は満期を迎えた社債の償還を主体に有利子負債を削減したため、直接調達の比率は、前期に比べ2ポイント減少し53%になりました。直接調達枠は、海外金融子会社を含め、コマーシャルペーパーの発行枠を国内2,500億円、海外900百万米ドル、国内普通社債の発行枠を2,000億円、ミディアム・ターム・ノート発行枠を3,100百万米ドル保有しています。

格付け

当社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ：A3/P-2、S&P：BBB/A-2、R&I：A/a-1です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2005年3月末に比べ1,557億円増加し4兆7,271億円になりました。これは、主として増収に伴う売掛金の増加によるものです。

資本の部の合計は、当期純損益の大幅な改善やその他の包括損益累計額等の改善により2005年3月末に比べ1,867億円増加し1兆22億円となりました。

借入金・社債残高は、営業キャッシュ・フローの大幅な改善等により2005年3月末に比べ1,939億円減少し、9,175億円と1兆円を大きく下回りました。

フリー・キャッシュ・フローは1,980億円のプラスとなり、2004年度と比べ1,356億円の改善となりました。

この結果、D/Eレシオは92%と100%を下回り、2005年3月末に比べて44ポイントの改善となりました。自己資本比率は21.2%と2005年3月末に比べて3.4ポイントの改善、ROEは8.6%と2.7ポイントの改善となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門・デジタルプロダクツ部門を中心に、全体で3,629億円(無形資産含む、完成ベース。以下本項において同じ。)の設備投資を実施しました。このほか、当社の持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)、SED(株)を通じて1,861億円の投資を実施しました。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため2,395億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、当社大分工場の最先端システムLSI製造設備、当社四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備等があります。また、進行中の主要設備としては、当社四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備、岩手東芝エレクトロニクス(株)のシステムLSI等製造設備、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造建家内装・動力設備及び製造設備があります。

デジタルプロダクツ部門においては、パソコン・映像関連、ハードディスク装置等の新製品開発・製造のため、442億円の設備投資を行いました。

社会インフラ部門においてはシステム開発・インフラ整備更新等で441億円、家庭電器部門においては新機種開発・製造等で274億円の投資を行いました。進行中の主要設備としてはハリソンエンジニアリング韓国社の冷陰極放電灯製造建家及び製造設備等があります。

その他部門では77億円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2006年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	37,176	50,580	13,593 (332)	16,308	117,657	2,132
大分工場 (大分県大分市) ※2	電子デバイス	半導体等 製造設備等	28,289	65,257	8,220 (389)	12,645	114,411	2,585
マイクロエレクトロニクス センター (川崎市幸区) ※3	電子デバイス	半導体等 製造設備等	17,335	16,487	357 (33)	11,215	45,394	2,801
本社・支社店 (東京都港区等) ※4	全セグメント	社内用電子計 算機設備等	19,309	1,512	13,942 (747)	9,080	43,844	6,648
姫路工場 (兵庫県姫路市) ※5	電子デバイス	半導体等製造 設備等	7,778	19,727	663 (521)	2,612	30,779	1,690
青梅事業所ほか1工場 (東京都青梅市等) ※6	デジタルプロ ダクツ	ハードディス ク装置、パソ コン、テレビ 等製造設備等	10,408	8,142	830 (402)	8,971	28,350	2,612

(2) 国内子会社

(2006年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岩手東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (岩手県 北上市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	9,928	21,978	2,843 (246)	10,231	44,980	1,731
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー(株)	石川工場 (石川県 能美郡 川北町)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備等	19,356	5,388	1,088 (97)	5,609	31,441	981
加賀東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (石川県 能美市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	3,931	11,220	2,008 (331)	1,236	18,395	790
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー(株)	深谷工場 (埼玉県 深谷市)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備等	11,527	3,970	- (-)	2,358	17,855	1,088
ハリソン東芝 ライティング(株)	今治本社 (愛媛県 今治市)	家庭電器	電球、放電 灯、UVラン プ、複写機ラ ンプ等製造設 備等	5,103	5,087	1,048 (30)	4,039	15,277	966

(3) 在外子会社

(2006年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アドバンスト・ フラット・ パネル・ ディスプレイ社	同左 (シンガポール)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備等	17,148	28,800	- (-)	2,698	48,646	995

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれます。

※2. その他、東芝ファイナンス(株)から賃借している主要な設備として、製造設備(8,525百万円)等があります。

※3. その他、みずほ信託銀行(株)から賃借している主要な設備として、建屋(1,583百万円)等があります。

※4. その他、中央三井信託銀行等から賃借している主要な設備として、建屋(5,986百万円)等があります。

※5. 稲美電子(有)に貸与中の製造設備(1,294百万円)等を含んでいます。

※6. 青梅事業所及び深谷工場のうちのデジタルプロダクツ部門に係る設備等を含んでいます。

Allied Focus Industry, Ltd. に貸与中の製造設備(2,959百万円)等を含んでいます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。

設備計画は原則的に各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っています。

当期末現在における2007年3月期の重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は6,440億円(無形資産含む。発注ベース)です。なお、この投資予定金額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)、SED(株)を通じて当社が行う投資に係る投資予定金額(3,005億円)が含まれています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2006年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2006年6月27日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	3,219,027,165	3,219,027,165	東京、大阪、名古屋、 ロンドンの各 証券取引所	—
計	3,219,027,165	3,219,027,165	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2006年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①2009年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2004年7月21日発行）

	事業年度末現在 (2006年3月31日)	提出日の前月末現在 (2006年5月31日)
新株予約権の数	5,000個並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	行使された新株予約権に係る社債の発行価額の総額を、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)で除した数 ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり587円 ※2※3	同左 ※7
新株予約権の行使期間	2004年8月4日から2009年7月7日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)まで※4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 587円 1株当たり資本組入額 294円 ※3	同左
新株予約権の行使の条件	※5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	※6	同左
新株予約権付社債の残高	50,000百万円	同左

- (注)※1. 1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行いません。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。
- ※2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額10百万円とします。
- ※3. 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいうものとします。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \\ \text{転換価額} \quad = \quad \text{転換価額} \quad \times \quad \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は} \quad \times \quad \text{1株当たりの発行} \\ \text{処分株式数} \quad \quad \quad \text{又は処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- ※4. (イ) 当社が当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)より後、又は、(ロ) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとします(但し、いかなる場合においても、2009年7月7日より後は新株予約権を行使することはできない。)
- ※5. (イ) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(ロ) 2008年7月20日までの期間においては、新株予約権付社債の所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間(但し、2008年7月1日に開始する四半期においては、2008年7月20日までの期間とする。)において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「当社普通株式の終値」という。)が当該各取引日に適用のある転換価額の120%(2006年3月31日現在704.4円)を超える場合に限って、新株予約権を行使することができます。2008年7月21日以降の期間においては、新株予約権付社債の所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができます。但し、本(ロ)記載の新株予約権の行使の条件は、以下(1)ないし(3)の期間中は適用されません。

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所の営業日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含みません。

- (1) (i) Standard & Poor's Ratings Services若しくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期債務の格付がBB-以下である期間、又はMoody's Investors Service, Inc.若しくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期債務の格付がBa1以下である期間、(ii) 当社の長期債務に関しS&Pによる格付がなされなくなった期間、又は当社の長期債務に関しMoody'sによる格付がなされなくなった期間、又は(iii) 当社の長期債務の格付のいずれかが停止若しくは撤回されている期間
- (2) 当社が、新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割により設立する会社又は分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前暦日までの期間

- ※6. 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。
- ※7. 2006年5月1日付をもって、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第103条第1項の規定により「新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする」旨の定めがあるものとみなされています。

②2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(2004年7月21日発行)

	事業年度末現在 (2006年3月31日)	提出日の前月末現在 (2006年5月31日)
新株予約権の数	10,000個並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	行使された新株予約権に係る社債の発行価額の総額を、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)で除した数 ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり542円 ※2※3	同左 ※7
新株予約権の行使期間	2004年8月4日から2011年7月7日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)まで※4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 542円 1株当たり資本組入額 271円 ※3	同左
新株予約権の行使の条件	※5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	※6	同左
新株予約権付社債の残高	100,000百万円	同左

(注)※1. 1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行いません。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

※2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額10百万円とします。

※3. 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいうものとします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

※4. (イ) 当社が当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)より後、又は、(ロ) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとします(但し、いかなる場合においても、2011年7月7日より後は新株予約権を行使することはできない。)

※5. (イ) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(ロ) 2010年7月20日までの期間においては、新株予約権付社債の所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間(但し、2010年7月1日に開始する四半期においては、2010年7月20日までの期間とする。)において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「当社普通株式の終値」という。)が当該各取引日に適用のある転換価額の120%(2006年3月31日現在650.4円)を超える場合に限って、新株予約権を行使することができます。2010年7月21日以降の期間においては、

新株予約権付社債の所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができます。但し、本（ロ）記載の新株予約権の行使の条件は、以下（1）ないし（3）の期間中は適用されません。

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所の営業日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含みません。

- (1) (i) Standard & Poor's Ratings Services若しくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期債務の格付がBB-以下である期間、又はMoody's Investors Service, Inc.若しくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期債務の格付がBa1以下である期間、(ii) 当社の長期債務に関しS&Pによる格付がなされなくなった期間、又は当社の長期債務に関しMoody'sによる格付がなされなくなった期間、又は(iii) 当社の長期債務の格付のいずれかが停止若しくは撤回されている期間
- (2) 当社が、新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割により設立する会社又は分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

※6. 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。

※7. 2006年5月1日付をもって、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第103条第1項の規定により「新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする」旨の定めがあるものとみなされています。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年4月1日～ 2002年3月31日	12,429	3,219,027,165	4,499	274,926,268	4,499	262,650,991

(注) 上記発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の転換によるものです。なお、2002年4月以降発行済株式総数等の変更はありません。

(4) 【所有者別状況】

2006年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	269	114	2,531	739	171	390,218	394,044	—
所有株式数 (単元)	7	1,202,078	44,367	87,760	709,921	825	1,149,053	3,194,011	25,016,165
所有株式数の割合 (%)	0.00	37.63	1.39	2.75	22.23	0.03	35.97	100	—

(注) 1. 自己株式4,429,347株は「個人その他」に4,429単元及び「単元未満株式の状況」に347株含めて記載していません。

2. 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が289単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

2006年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)※1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	198,087	6.15
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	137,731	4.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129,387	4.02
第一生命保険(相)※2	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	108,752	3.38
日本生命保険(相)※3	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	102,542	3.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,232	1.81
東芝持株会	東京都港区芝浦一丁目1番1号	53,799	1.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	50,003	1.55
日本興亜損害保険(株)※4	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	46,308	1.44
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	36,952	1.15
計	—	921,795	28.64

(注)※1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものです。

※2. 第一生命保険(相)は、上記のほかに第一生命保険(相)(特別年金勘定口)として3,271千株所有しています。

※3. 日本生命保険(相)は、上記のほかに日本生命保険(相)(特別勘定変額口)として484千株及び日本生命保険(相)(特別勘定年金口)として4,051千株所有しています。

※4. 日本興亜損害保険(株)は、上記のほかに同社が所有していた当社株式9,500千株を退職給付信託として拠出しています。この議決権行使については、同社が指図権を留保しています。

※5. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及び共同保有者11社から、各社が連名で2006年1月16日付で関東財務局長に大量保有報告書が提出され、2005年11月17日現在、下記のとおり各社共同で161,668千株(5.02%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における所有株式数の確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	2,683	0.08
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	41,428	1.29
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌエイ	29,611	0.92
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	20,016	0.62
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	1,039	0.03
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	17,395	0.54
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	336	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	5,384	0.17
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	26,301	0.82
バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)(バークレイズ・キャピタル証券会社)	5,010	0.16
バークレイズ・キャピタル・インク	12,320	0.38
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	144	0.00
計	161,668	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2006年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,429,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,189,582,000	3,189,582	—
単元未満株式	普通株式 25,016,165	—	—
発行済株式総数	3,219,027,165	—	—
総株主の議決権	—	3,189,582	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が289千株(議決権289個)及び株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式1千株(議決権1個)が含まれています。

2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式347株が含まれています。

② 【自己株式等】

2006年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	4,429,000	—	4,429,000	0.14
計	—	4,429,000	—	4,429,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、2006年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、当該期の連結業績に応じた利益配分を基本に、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、安定的な配当及びその継続的な増加を目指してまいります。

この方針に基づき、期末の利益配当は1株につき3円50銭とし、中間配当の1株につき3円と併せて、年間1株につき6円50銭といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
最高(円)	842	611	541	576	815
最低(円)	384	292	303	379	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2005年 10月	11月	12月	2006年 1月	2月	3月
最高(円)	542	678	709	815	776	691
最低(円)	499	540	625	684	649	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役会長	指名委員会委員 報酬委員会委員	岡 村 正	1938年7月26日	1962年4月 当社入社 1994年6月 取締役 1996年6月 常務取締役 1998年6月 取締役、上席常務 2000年6月 取締役社長 2003年6月 取締役、代表執行役社長 2005年6月 取締役会長(現在)	124
取締役 代表執行役社長	報酬委員会委員	西 田 厚 聰	1943年12月29日	1975年5月 当社入社 1997年6月 取締役 1998年6月 常務 2000年6月 上席常務 2003年6月 取締役、執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役社長(現在)	64
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、電子デバ イス事業グルー プ分担、イノー ベーション推進本 部長	古 口 榮 男	1945年8月13日	1976年7月 当社入社 2001年4月 セミコンダクター社副社長 2001年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務 2004年6月 執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	25
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、コンシュ ーマエレクトロ ニクス事業グル ープ分担、情 報・セキュリティ グループ担当 補佐、輸出管理 グループ担当、 マーケティング ・地域戦略グ ループ担当	佐 藤 芳 明	1946年3月18日	1968年4月 当社入社 2000年6月 経営戦略部長 2001年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務 2003年10月 東芝コンシューママーケティング(株) 取締役社長(2006年6月まで) 2004年6月 執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	22
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐	庭 野 征 夫	1944年10月4日	1970年4月 当社入社 2000年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務 2005年6月 執行役専務 2006年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	25
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、デジタル プロダクツ事業 グループ分担、 生産・調達・環 境グループ担 当、自動車シス テム事業関係	米 澤 敏 夫	1944年7月5日	1968年4月 当社入社 2000年6月 常務 2003年3月 東芝松下ディスプレイテクノロジー (株)取締役社長 2005年6月 執行役専務 2006年6月 取締役、代表執行役副社長(現在) 他の会社の代表状況 東芝大連社董事長、東芝杭州社董事長	20
取締役 執行役専務	法務グループ担 当、CSR本部長	木 村 強	1942年11月26日	1966年4月 郵政省入省 1993年7月 郵政省大臣官房長 1995年6月 郵政省貯金局長 1996年7月 郵政省通信政策局長 1998年7月 昭和電線電纜(株)顧問 2000年6月 当社入社、上席常務 2003年6月 執行役上席常務 2004年6月 執行役専務 2006年6月 取締役、執行役専務(現在)	23
取締役 代表執行役専務	情報・セキュリ ティグループ担 当、財務グルー プ担当	村 岡 富 美 雄	1948年7月10日	1971年4月 当社入社 2000年6月 経理部次長 2001年10月 財務部次長 2003年6月 執行役常務 2006年6月 取締役、代表執行役専務(現在)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	監査委員会委員長	笠 貞 純	1943年9月4日	1967年4月 当社入社 2000年6月 常務 2003年6月 取締役、執行役上席常務 2004年6月 取締役、代表執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役副社長 2006年6月 取締役(現在)	29
取締役	監査委員会委員	松 橋 正 城	1943年9月19日	1967年4月 当社入社 1998年6月 常務 2000年6月 上席常務 2003年6月 執行役上席常務 2004年6月 取締役(現在)	46
取締役	報酬委員会委員長、指名委員会委員、監査委員会委員	谷 野 作太郎	1936年6月6日	1960年4月 外務省入省 1989年6月 外務省アジア局長 1992年7月 内閣官房内閣外政審議室長 1995年9月 駐インド大使兼駐ブータン大使 1998年4月 駐中華人民共和国大使(2001年3月まで) 2002年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授(現在) 2001年6月 当社取締役(現在)	10
取締役	指名委員会委員長、報酬委員会委員	鳥 居 泰 彦	1936年10月15日	1963年4月 慶應義塾大学経済学部助手 1969年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 1976年4月 慶應義塾大学経済学部教授 1989年10月 慶應義塾大学経済学部長 1993年5月 慶應義塾長 2001年5月 慶應義塾大学教授 2002年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事長(現在) 2001年6月 当社取締役(現在) 他の会社の代表状況 (有)ビーエフエス研究所代表取締役	16
取締役	監査委員会委員	清 水 湛	1934年9月24日	1960年4月 東京家庭裁判所兼地方裁判所判事補 1990年3月 法務省民事局長 1993年7月 東京高等裁判所部総括判事 1996年3月 千葉地方裁判所長 1997年10月 広島高等裁判所長官 1998年12月 金融再生委員会委員(委員長代理) 2001年1月 金融庁顧問(2002年3月まで) 2001年4月 内閣府情報公開審査会会長 2004年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現在) 2005年1月 弁護士登録(現在) 2004年6月 当社取締役(現在)	12
取締役	監査委員会委員 報酬委員会委員	古 沢 熙一郎	1939年3月12日	1962年4月 三井信託銀行(株)入社 1999年4月 三井信託銀行(株)取締役社長 2000年4月 中央三井信託銀行(株)取締役社長(2003年6月まで) 2002年2月 三井トラスト・ホールディングス(株)取締役社長 2003年6月 三井トラスト・ホールディングス(株)取締役会長兼社長(現在) 2006年6月 当社取締役(現在) 他の会社の代表状況 三井トラスト・ホールディングス(株)取締役会長兼社長	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
執行役専務	技術・知的財産グループ担当	東 実	1945年5月25日	1972年4月 当社入社 2000年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務 2005年6月 執行役専務(現在)	24
執行役専務	セミコンダクター社長	室 町 正 志	1950年4月10日	1975年4月 当社入社 2001年1月 セミコンダクター社大分工場長 2002年4月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2004年4月 セミコンダクター社副社長 2004年6月 執行役常務 2005年6月 執行役上席常務 2006年6月 執行役専務(現在)	16
執行役上席常務	産業システム社社長	宮 本 努	1945年2月24日	1968年2月 当社入社 2000年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務(現在)	37
執行役上席常務	デジタルメディアネットワーク社社長	藤 井 美 英	1950年3月15日	1973年4月 当社入社 2001年5月 セミコンダクター社電子デバイス営業事業部長 2003年4月 セミコンダクター社副社長 2003年6月 執行役常務 2004年6月 執行役上席常務(現在)	19
執行役上席常務	PC&ネットワーク社社長	能 仲 久 嗣	1947年1月11日	1970年4月 当社入社 2001年4月 東芝アメリカ情報システム社社長 2003年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長 2003年6月 執行役常務 2005年6月 執行役上席常務(現在)	18
執行役上席常務	社会インフラ事業グループ分担、グループ会社統括グループ担当	並 木 正 夫	1949年4月2日	1975年4月 当社入社 2001年4月 社会インフラシステム社統括技師長 2003年4月 電力・社会システム社副社長 2003年6月 執行役常務 2005年6月 執行役上席常務(現在)	22
執行役上席常務	自動車システム事業統括部長	森 安 俊 紀	1949年3月30日	1974年4月 当社入社 2001年1月 セミコンダクター社システムLSI事業部マイクロプロセッサ統括部長兼同社システムLSI事業部システムLSI統括第三部長 2003年4月 セミコンダクター社副社長 2003年6月 執行役常務 2006年6月 執行役上席常務(現在)	26
執行役上席常務	モバイルコミュニケーション社社長	横 田 親 廣	1949年7月14日	1972年4月 当社入社 2001年4月 モバイルコミュニケーション社営業統括責任者 2003年4月 モバイルコミュニケーション社社長 2004年6月 執行役常務 2006年6月 執行役上席常務(現在)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
執行役常務	関西支社長	小林 俊介	1947年3月25日	1969年4月 当社入社 2000年4月 九州支社長 2002年4月 常務 2003年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 ㈱電子会館代表取締役副社長	20
執行役常務	米州総代表	内池 亨	1945年11月19日	1968年4月 当社入社 2000年4月 東芝アメリカ家電社社長 2003年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長 2003年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝アメリカ社Chairman and CEO	18
執行役常務	経営監査部長	有信 睦弘	1947年4月21日	1976年4月 当社入社 2000年4月 技術企画室長 2003年5月 研究開発センター所長 2003年6月 執行役常務(現在)	18
執行役常務	研究開発センター所長	田井 一郎	1948年11月16日	1976年4月 当社入社 2000年3月 経営戦略部次長 2001年10月 経営企画部次長 2002年6月 電力システム社電力・産業システム技術開発センター長 2003年4月 電力・社会システム社電力・産業システム技術開発センター長 2003年6月 執行役常務(現在)	19
執行役常務	技術企画室長	吉田 信博	1948年12月28日	1975年4月 当社入社 2000年4月 デジタルメディアネットワーク社PCサーバ事業部長 2003年4月 デジタルメディアネットワーク社統括技師長 2003年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝コンピュータシステム上海社董事長 東芝ベンチャーキャピタル社President	23
執行役常務	総合企画グループ担当(渉外関係)、経営企画部長、イノベーション推進本部i cubeプロジェクト推進室長	不破 久温	1949年7月6日	1973年4月 当社入社 1999年11月 東芝アメリカ社副社長 2002年6月 財務部次長 2003年4月 経営企画部長 2003年6月 執行役常務(現在)	21
執行役常務	法務部長	小林 利治	1947年6月17日	1970年4月 当社入社 1997年7月 法務部長 2004年6月 執行役常務(現在)	17
執行役常務	ネットワークサービス&コンテンツ事業グループ分担、情報・セキュリティグループ担当補佐、人事グループ担当	谷川 和生	1949年9月8日	1972年4月 当社入社 2000年10月 人事勤労部長 2002年4月 業務・人事企画部人事企画室長 2002年10月 グループ経営部長 2004年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝総合人材開発㈱代表取締役社長	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
執行役常務	マーケットクリエーション部長	渡辺通春	1948年12月13日	1971年4月 東芝ベックマン(株)入社 1977年7月 当社入社 2001年4月 社会インフラシステム社制御・計測システム事業部長 2003年4月 自動車システム事業統括部自動車システム営業統括部長 2004年4月 マーケットクリエーション部長兼自動車システム事業統括部自動車システム営業統括部長 2004年6月 マーケットクリエーション部長兼自動車システム事業統括部長 2005年6月 執行役常務(現在)	13
執行役常務	電力システム社社長	佐々木則夫	1949年6月1日	1972年4月 当社入社 2001年4月 電力システム社原子力技師長 2003年4月 電力システム社原子力事業部長 2005年6月 執行役常務(現在)	13
執行役常務	SED開発・事業推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	福間和則	1950年2月24日	1972年4月 当社入社 1999年4月 ディスプレイ・部品材料社経営企画部長 2003年4月 ディスプレイ・部品材料統括責任者 2005年6月 執行役常務(現在) 2006年1月 SED(株)代表取締役社長(現在) 他の会社の代表状況 SED(株)代表取締役社長	12
執行役常務	セミコンダクター社副社長	齋藤昇三	1950年7月9日	1973年4月 当社入社 2000年4月 セミコンダクター社メモリ事業部DRAM統括部長 2002年3月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2002年4月 セミコンダクター社メモリ技師長 2004年5月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2006年4月 セミコンダクター社副社長 2006年6月 執行役常務(現在)	10
執行役常務	PC&ネットワーク社副社長	田中久雄	1950年12月20日	1973年4月 当社入社 2001年1月 東芝情報システム英国社副社長 2002年10月 デジタルメディアネットワーク社資材調達部長 2004年1月 PC&ネットワーク社資材調達部長 2004年4月 PC&ネットワーク社PC生産統括センター資材調達部長 2005年4月 PC&ネットワーク社生産統括責任者兼PC生産統括センター長 2006年4月 PC&ネットワーク社副社長 2006年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝情報機器杭州社董事長	11
執行役常務	セミコンダクター社副社長	大井田義夫	1951年2月24日	1973年4月 当社入社 1999年10月 セミコンダクター社システムLSI事業部アナログ・ペリフェラル統括部長 2002年4月 セミコンダクター社ディスクリート半導体事業部長 2004年7月 セミコンダクター社副社長 2006年6月 執行役常務(現在)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
執行役常務	社会システム社社長	木村 俊一	1951年4月16日	<p>1975年4月 当社入社</p> <p>2001年4月 e-ソリューション社企画部長</p> <p>2002年4月 e-ソリューション社生産統括責任者</p> <p>2002年10月 e-ソリューション社生産統括責任者兼柳町事業所長</p> <p>2003年4月 社会ネットワークインフラ社生産統括責任者兼柳町事業所長</p> <p>2003年7月 社会ネットワークインフラ社生産統括責任者</p> <p>2004年4月 社会ネットワークインフラ社放送システム事業部長</p> <p>2004年10月 社会ネットワークインフラ社放送・ネットワークシステム事業部長</p> <p>2006年4月 社会システム社社長</p> <p>2006年6月 執行役常務(現在)</p> <p>他の会社の代表状況 大連東芝放送システム社董事長</p>	10
執行役常務	セミコンダクター社副社長	岩間 耕二	1951年7月28日	<p>1974年4月 当社入社</p> <p>2001年4月 セミコンダクター社電子デバイス営業事業部副事業部長</p> <p>2004年1月 セミコンダクター社電子デバイス営業事業部長</p> <p>2006年6月 執行役常務(現在)</p> <p>他の会社の代表状況 東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)代表取締役</p>	10
執行役常務	デジタルメディアネットワーク社副社長	新倉 諭	1952年7月23日	<p>1975年4月 当社入社</p> <p>2001年4月 経営監査部経営監査第二担当参事</p> <p>2002年2月 デジタルメディアネットワーク社ストレージデバイス事業部長</p> <p>2004年1月 デジタルメディアネットワーク社生産統括責任者、同社資材調達部長兼青梅デジタルメディア工場長</p> <p>2004年4月 デジタルメディアネットワーク社生産統括責任者兼青梅デジタルメディア工場長</p> <p>2004年7月 デジタルメディアネットワーク社副社長</p> <p>2006年6月 執行役常務(現在)</p> <p>他の会社の代表状況 大連東芝テレビジョン社董事長</p>	10
執行役常務	PC&ネットワーク社副社長	下光 秀二郎	1952年9月21日	<p>1976年4月 当社入社</p> <p>1998年10月 東芝アメリカ情報システム社上席常務</p> <p>2001年10月 デジタルメディアネットワーク社海外PC事業部海外PC企画部長</p> <p>2002年4月 デジタルメディアネットワーク社海外PC事業部長</p> <p>2003年4月 東芝アメリカ情報システム社社長</p> <p>2006年4月 PC&ネットワーク社副社長</p> <p>2006年6月 執行役常務(現在)</p>	13
計					900

(注) 1. 上席常務及び常務は、執行役員の役位です。

2. 取締役谷野作太郎、同鳥居泰彦、同清水湛、同古沢熙一郎の4氏は社外取締役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

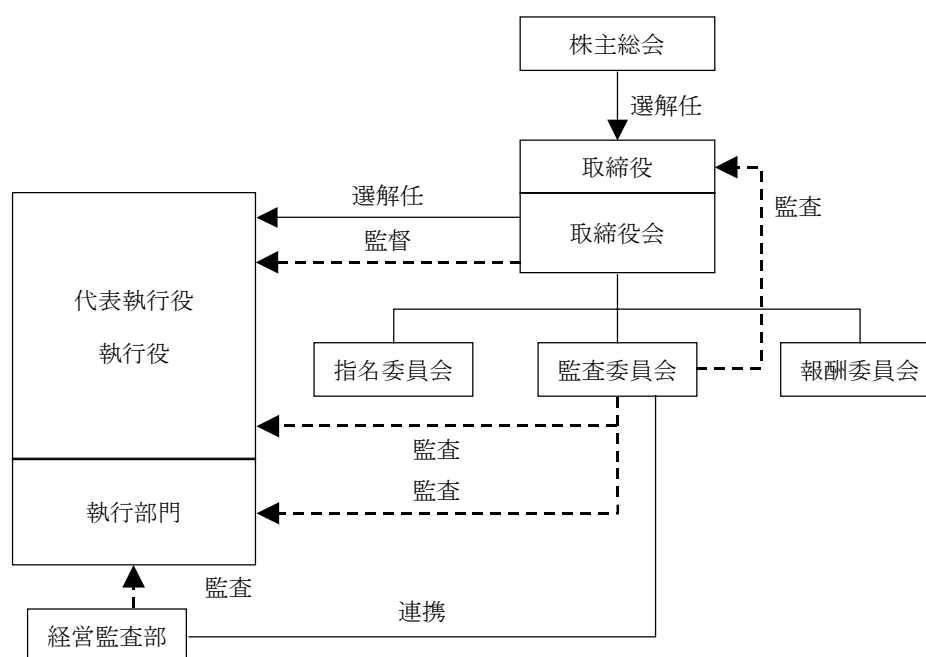
当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

①会社の機関の基本説明

当社は、1998年に執行役員制度、1999年に社内カンパニー制を導入するとともに、2000年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、一連の経営体制の改革を進めてきましたが、2003年6月以降委員会設置会社となっています。当社は、委員会設置会社として、経営の基本方針等の決定及び監督の機能と業務執行の機能とを分離することにより、経営の監督機能の強化、透明性の向上を図るとともに、経営の機動性の向上を目指しています。

取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行います。また、当社では、執行役社長選定解職議案の策定、各委員会委員の選定解職議案の策定も指名委員会が行うこととしています。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は、以下のとおりです。



②内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めています。

当社は、以下に記載する取締役会決議に基づき、内部統制システムを具体的に整備するとともに、当社子会社に対して大会社、非大会社の別、国内、海外の別を問わず、当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うことを義務付けることとしています。

ア. 業務の適正を確保するための体制

取締役会が決議した業務の適正を確保するための体制は次のとおりです。

a. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

1. 取締役会は、定期的に執行役から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について執行役に随時取締役会で報告させる。
2. 取締役会は、経営監査部長から定期的に経営監査結果の報告を受ける。

3. 監査委員会は、定期的に執行役のヒヤリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
 4. 監査委員会は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について執行役から直ちに報告を受ける。
- b. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
1. 執行役は、「書類保存年限に関する規程」に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
 2. 執行役は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要情報に取締役がアクセスできるシステムを整備する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. Chief Risk-Compliance Management Officer（以下、CRO という。）は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
 2. 執行役は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。
- d. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
 2. 取締役会は、執行役の権限、責任の分配を適正に行い、執行役は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき執行役、従業員の権限、責任を明確化する。
 3. 執行役は、各部門、各従業員の具体的目標、役割を設定する。
 4. 執行役は、「取締役会規則」、「コーポレート権限基準」、「カンパニー権限基準」等に基づき、適正な手順に則って業務の決定を行う。
 5. 執行役は、月次報告会、業績評価委員会等により、年度予算の達成フォロー、適正な業績評価を行う。
 6. 執行役は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決裁システム等の情報処理システムを適切に運用する。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
1. 執行役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「東芝グループ行動基準」を遵守させる。
 2. CRO は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
 3. 担当執行役は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。
- f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社は、子会社に対し、「東芝グループ行動基準」を採択、実施するよう要請する。
 2. 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。
 3. 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進するよう要請する。
 4. 当社は、子会社に対し、「東芝グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築するよう要請する。
 5. 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

イ. 監査委員会の職務の執行のために必要なもの

取締役会が決議した、監査委員会の職務の執行のために必要なものは次のとおりです。

- a. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - 1. 監査委員会の職務を補助するため5名程度で構成される監査委員会室を設置し、監査委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
- b. 前号の取締役、使用人の執行役からの独立性に関する事項
 - 1. 監査委員会室の所属従業員の人事について、監査委員会と事前協議を行う。
- c. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
 - 1. 執行役、従業員は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、監査委員会に対して都度報告を行う。
 - 2. 執行役社長は、監査委員会の指名する監査委員に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。
- d. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1. 執行役社長は、定期的に監査委員会と情報交換を行う。
 - 2. 執行役、従業員は、定期的な監査委員会のヒヤリング、巡回ヒヤリング等を通じ、職務執行状況を監査委員会に報告する。
 - 3. 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査委員会と事前協議を行い、経営監査結果を監査委員会に都度報告する。
 - 4. 監査委員会は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
 - 5. 担当執行役は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査委員会に説明を行う。
 - 6. 執行役社長は、経営監査部長の他の執行役、部門からの独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査委員会に事前連絡、説明を行う。

③内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査部門として、社長直属の経営監査部を設置し、業務執行の正当性、結果責任及び遵法の視点から、社内カンパニー、スタッフ部門、当社グループ会社等の監査を行っています。

内部監査部門である経営監査部は、その年度監査方針及び監査計画の策定に当たっては監査委員会と事前に協議するとともに、毎月2回開催する監査委員会との連絡会議を通じて、被監査部門についての監査前協議や監査情報の共有を行うこととしています。

これらを前提として、監査委員会は、当社及びグループ会社の内部統制システムの整備、機能状況の詳細な調査等を原則として経営監査部による実地調査に委ねています。経営監査部の監査結果については、監査委員会は都度報告を受けますが、当該報告等により必要と判断した場合は、監査委員会自ら実地調査を行うこととしています。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

④会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本監査法人、当社の会計監査を行った指定社員、業務執行社員である公認会計士は、小川一夫、小島秀雄、濱尾宏、上原仁の4氏で、独立の立場から会計に関する意見表明を行っています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補18名、その他4名です。

なお、会計監査人の報酬改定に当たっては、監査委員会と事前協議の上、所定の決裁手続を得るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。2005年度において当社グループが新日本監査法人に支払うべき報酬等の額は707百万円、うち公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額は663百万円です。

⑤リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ並びにその役員及び従業員の行動規範として「東芝グループ行動基準」を制定し、この実施のため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンスに係る体制強化を図っています。また、リスク・コンプライアンス委員会では、リスク管理に関する全社基本方針・施策も策定しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、2003年6月に委員会等設置会社に移行しましたが、現在、取締役14名中、社外取締役4名に、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっています。

各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、監査委員会室スタッフがサポートしているほか、社外取締役4名に対して、法務部のスタッフ等が取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っています。

当社は委員会設置会社であり、業務執行事項の決定については法定事項や企業価値、株主利益に著しい影響を及ぼす事項を除き、取締役会から執行役に権限委譲が行われ、取締役会は監督機能に徹することとしています。

執行役に権限委譲された業務執行事項のうち、最重要事項については執行役社長がコーポレート経営会議等で決定し、他の事項はカンパニー社長等がカンパニー経営会議等で決定しています。コーポレート経営会議は、原則として毎週1回開催されています。

②会社と会社の社外取締役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役の古沢熙一郎が代表取締役を務める三井トラスト・ホールディングス株式会社及びその子会社から成る三井トラストフィナンシャルグループとの間に継続的な取引関係があります。また、三井トラストフィナンシャルグループは当社の株式を所有しています。

社外取締役の谷野作太郎、鳥居泰彦及び清水湛と当社の間には特別の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

2005年4月以降2006年3月までに、取締役会を21回、指名委員会を3回、監査委員会を16回、報酬委員会を4回開催し、法定事項の決定を行いました。

また、2004年12月にグループ・ガバナンスの考え方、最適化を図るための施策を検討するため、コーポレート・ガバナンス委員会を設置しました。

(3) 報酬の支払額

報酬委員会の決定に基づき、2005年度に役員に支払った報酬等の額は、以下のとおりです。

区 分		人数(人)	支払額(百万円)
取 締 役	取締役報酬	8	185
	退職慰労金	1	403
執 行 役	執行役報酬	41	998
	退職慰労金	2	85

(注) 1. 執行役を兼務する取締役の取締役報酬については、執行役報酬に含めて記載しています。

2. 執行役報酬には、前期の期中に辞任した執行役7名に対する報酬が一部含まれています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて連結財務諸表規則第15条の2に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、第166期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに第166期及び第167期の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物			295,003		270,921
2. 受取手形及び売掛金					
(1) 受取手形	5	95,207		101,208	
(2) 売掛金	5	1,052,288		1,181,943	
(3) 貸倒引当金		△26,599	1,120,896	△28,671	1,254,480
3. 棚卸資産	6		649,998		664,922
4. 短期繰延税金資産	16		131,144		146,655
5. 前払費用及び その他の流動資産			277,278		309,638
流動資産合計			2,474,319	54.1	2,646,616
II 長期債権及び投資					
1. 長期受取債権	5		19,090		18,883
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金	7		193,266		228,402
3. 投資有価証券及び その他の投資	4		194,191		240,456
長期債権及び投資合計			406,547	8.9	487,741
III 有形固定資産	9, 15, 20 及び21				
1. 土地			169,464		161,503
2. 建物及び構築物			1,064,760		1,084,433
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,349,258		2,402,752
4. 建設仮勘定			60,547		64,345
			3,644,029		3,713,033
5. 減価償却累計額			△2,479,846		△2,536,483
有形固定資産合計			1,164,183	25.5	1,176,550
IV その他の資産					
1. 長期繰延税金資産	16		348,713		237,334
2. その他	8及び 11		177,650		178,872
その他の資産合計			526,363	11.5	416,206
資産合計			4,571,412	100.0	4,727,113

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	9	197,765		142,530	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	9及び 19	230,285		163,558	
3. 支払手形		67,291		63,574	
4. 買掛金		906,248		1,037,048	
5. 未払金及び未払費用	25	349,009		411,220	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		46,561		48,725	
7. 前受金		134,326		144,362	
8. その他の流動負債	21及び 23	335,358		397,953	
流動負債合計		2,266,843	49.6	2,408,970	51.0
II 固定負債					
1. 社債及び長期借入金	9,10 及び19	683,396		611,430	
2. 未払退職及び年金費用	11	581,598		474,198	
3. その他の固定負債	21	79,361		72,025	
固定負債合計		1,344,355	29.4	1,157,653	24.5
負債合計		3,611,198	79.0	3,566,623	75.5
少数株主持分		144,707	3.2	158,325	3.3
(資本の部)					
I 資本金					
授權株式数 10,000,000,000株					
発行済株式数 2005年及び 2006年3月31日 3,219,027,165株		274,926	6.0	274,926	5.8
II 資本剰余金					
		285,736	6.2	285,743	6.0
III 利益剰余金					
		511,185	11.2	570,080	12.1
IV その他の包括損失累計額					
		△254,753	△5.6	△126,509	△2.7
V 自己株式(取得原価)					
2005年3月31日 3,558,726株		△1,587	△0.0		
2006年3月31日 4,429,347株				△2,075	△0.0
資本合計		815,507	17.8	1,002,165	21.2
契約債務及び偶発債務	22,23 及び24				
負債、少数株主持分及び資本合計		4,571,412	100.0	4,727,113	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		5,836,139	100.0	6,343,506	100.0
2. 厚生年金基金の 代行返上に係る補助金 (制度清算による損失2004 年度7,992百万円、2005年 度5,045百万円控除後)	11	4,836	0.1	4,085	0.1
3. 受取利息及び配当金		10,564	0.2	13,485	0.2
4. 持分法による投資利益	7	665	0.0	—	—
5. その他の収益	4,5 及び14	58,156	1.0	49,605	0.8
		5,910,360	101.3	6,410,681	101.1
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価	8,12,15, 20及び25	4,296,572	73.6	4,659,795	73.5
2. 販売費及び一般管理費	8,12,13 及び20	1,389,596	23.8	1,447,186	22.8
3. 支払利息		21,749	0.4	24,601	0.4
4. 持分法による投資損失	7	—	—	4,452	0.1
5. その他の費用	4,5,14 及び15	91,211	1.6	96,470	1.5
		5,799,128	99.4	6,232,504	98.3
III 税金等調整前当期純利益		111,232	1.9	178,177	2.8
IV 法人税等	16				
1. 当年度分		50,419		57,051	
2. 繰延税金		5,525		33,091	
		55,944	1.0	90,142	1.4
V 少数株主損益控除前 当期純利益		55,288	0.9	88,035	1.4
VI 少数株主損益		9,247	0.1	9,849	0.2
VII 当期純利益		46,041	0.8	78,186	1.2
(単位：円)					
1 株当たり情報					
1. 基本的1株当たり 当期純利益	18	14.32		24.32	
2. 希薄化後1株当たり 当期純利益	18	13.53		22.44	
3. 配当金	17	5.00		6.50	

③【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
2004年3月31日現在残高		274,926	285,736	481,227	△285,894	△1,005	754,990
包括利益(△損失)							
当期純利益				46,041			46,041
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	17						
未実現有価証券評価益	4				6,654		6,654
外貨換算調整額					10,441		10,441
最小年金負債調整額	11				14,968		14,968
未実現デリバティブ 評価損					△922		△922
包括利益							77,182
配当金				△16,083			△16,083
自己株式の取得、純額(取得原価)						△582	△582
2005年3月31日現在残高		274,926	285,736	511,185	△254,753	△1,587	815,507
包括利益(△損失)							
当期純利益				78,186			78,186
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	17						
未実現有価証券評価益	4				23,767		23,767
外貨換算調整額					36,830		36,830
最小年金負債調整額	11				67,964		67,964
未実現デリバティブ 評価損					△317		△317
包括利益							206,430
配当金				△19,291			△19,291
自己株式の取得、純額(取得原価)			7			△488	△481
2006年3月31日現在残高		274,926	285,743	570,080	△126,509	△2,075	1,002,165

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		46,041		78,186
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形資産の償却費	241,362		254,217	
(2) 未払退職及び年金費用繰入額 (退職金支払額差引後)	2,641		4,809	
(3) 繰延税金	5,525		33,091	
(4) 持分法による投資損益 (受取配当金相殺後)	5,816		20,023	
(5) 有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	7,592		19,807	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△4,241		△1,737	
(7) 少数株主損益	9,247		9,849	
(8) 受取債権の増加	△67,678		△84,846	
(9) 金融債権、純額の増加	△2,245		—	
(10) 棚卸資産の(△増加)減少	△10,107		31,927	
(11) その他の流動資産の増加	△17,695		△15,540	
(12) 長期受取債権の(△増加)減少	3,928		△1,574	
(13) 長期金融債権、純額の増加	△1,682		—	
(14) 支払債務の増加	82,427		90,482	
(15) 未払法人税等及び その他の未払税金の増加	9,722		816	
(16) 前受金の減少	△51,263		△7,121	
(17) 未払金等の増加	46,143		69,037	
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		259,492		423,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		305,533		501,426
1. 有形固定資産の売却収入	42,094		81,503	
2. 投資有価証券の売却収入	34,138		12,379	
3. 有形固定資産の購入	△271,635		△316,702	
4. 投資有価証券の購入	△12,397		△14,940	
5. 関連会社に対する投資等の増加	△7,051		△20,872	
6. 営業譲受に伴う支出	—		△25,700	
7. その他の資産等の増加	△28,255		△19,053	
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△243,106		△303,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入	251,563		108,393	
2. 長期借入金の返済	△211,280		△250,884	
3. 短期借入金の減少	△105,416		△60,638	
4. 配当金の支払	△17,104		△22,808	
5. 子会社普通株式買戻しによる支出	△634		△86	
6. 自己株式の取得、純額	△586		△481	
7. その他	△8,867		△8,794	
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		△92,324		△235,298
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		5,623		13,175
V 現金及び現金同等物純減少額		△24,274		△24,082
VI 現金及び現金同等物期首残高		319,277		295,003
VII 現金及び現金同等物期末残高		295,003		270,921

補足情報

年間支払額		
利息	21,761	24,538
法人税等	38,539	62,925
関連会社からの営業譲受		
取得した資産	—	70,383
取得した負債	—	34,556

連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準(会計調査公報、会計原則審議会意見書及び財務会計基準審議会基準書等)及び会計慣行に従っています。ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第15条の2に準拠して作成しています。

(株)東芝は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

(株)東芝は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

(株)東芝がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、以下の注記において、「当社」という用語を原則として「(株)東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき未払退職及び年金費用を計上しています。また、米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」及び発生問題専門委員会基準書第03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」に基づき、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っております。

これらの会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、2004年度及び2005年度においては、それぞれ1,399百万円(損失)及び7,670百万円(利益)です。

3) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、当期純利益と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価益(損失)の変動額であるその他の包括利益(損失)から構成される包括利益に関する開示を連結資本勘定計算書及び注記17.にて行っています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としています。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及び営業権の減損判定、繰延税金資産の回収可能性、年金会計の測定及びその他引当金に係る仮定と見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めています。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上されます。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されています。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社は市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社は市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上しています。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

8) 有形固定資産

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。

9) 長期性資産の減損

営業権及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

10) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主としてソフトウェア及び技術ライセンス料であり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

11) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されています。

13) 未払退職及び年金費用

当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。当該制度での勤務費用は未払計上されます。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

14) 資本剰余金

日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されていますが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められています。

15) 連結子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少しますが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要があります。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた事業年度の損益に計上しています。

16) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

17) 収益の認識

デジタルプロダクツや電子デバイス等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されません。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上されます。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点で計上しています。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上しています。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上しています。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

18) 物流費用

当社の2004年度及び2005年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ84,136百万円及び85,951百万円です。

19) 金融派生商品

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記19.にて開示されています。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

20) 債権の譲渡

当社は一部の受取手形及び売掛金を譲渡する取引を行っています。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保しています。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定されます。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上されます。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しています。

21) 保証

当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識しています。

22) 最近公表された会計基準

2004年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第151号「棚卸資産の原価—米国会計調査公報第43号第4章の改訂」(以下「基準書第151号」という。)を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。特に基準書第151号は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第151号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第153号「非貨幣資産の交換—米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」(以下「基準書第153号」という。)を発行しました。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定しています。基準書第153号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第153号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2005年5月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正—米国会計原則審議会意見書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の差し替え」(以下「基準書第154号」という。)を発行しました。基準書第154号は、米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」と米国財務会計基準審議会基準書第3号「中間財務諸表における会計上の変更の報告」を差し替え、会計上の変更及び誤謬の修正に係る会計処理及び報告に関する指針を提供しています。基準書第154号は、会計上の変更及び誤謬の修正の報告について遡及適用、もしくは実務上可能な範囲で遡及して適用することを要求しています。基準書第154号は、2005年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。基準書第154号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

23) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示しています。

3. 事業の概況

当社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいます。2005年度において、デジタルプロダクトの売上が総売上の約37%を占め最も大きく、次いで社会インフラによる売上が約27%、電子デバイスによる売上が約20%、家庭電器による売上が約10%を占めていました。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約53%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等です。

4. 投資有価証券及びその他の投資

2005年及び2006年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年3月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	53,802	57,117	920	109,999
負債証券	284	0	0	284
	<u>54,086</u>	<u>57,117</u>	<u>920</u>	<u>110,283</u>

(単位：百万円)

	2006年3月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	54,160	99,096	726	152,530
負債証券	1,191	0	0	1,191
	<u>55,351</u>	<u>99,096</u>	<u>726</u>	<u>153,721</u>

2006年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債です。

2006年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	3	3
1年超	1,188	1,188
	<u>1,191</u>	<u>1,191</u>

2004年度及び2005年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ11,367百万円及び7,513百万円です。2004年度及び2005年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ4,980百万円及び5,676百万円であり、同売却総損失は、それぞれ107百万円及び7百万円です。

2004年度及び2005年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、4,892百万円及び4,984百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

2006年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2005年及び2006年の各3月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ80,894百万円及び83,708百万円です。

2006年3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は79,492百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

5. 証券化取引

当社は受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理—基準書第125号の改訂」に準拠して、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

債権譲渡時点で、当社は一定の受取手形及び売掛金に関して劣後受益権を留保しています。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理しています。2005年及び2006年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ41,303百万円及び53,756百万円です。証券化に関連する損失は、2004年度及び2005年度において、それぞれ1,861百万円及び2,242百万円です。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保しています。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではありません。

2004年度及び2005年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2004年度	2005年度
新規証券化による収入	979,748	1,019,315
回収サービス業務報酬	514	564
留保した権益に係る収入	75,788	135,667
延滞債権及び不適格債権の買戻し	0	—

2006年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.20年及び2.17%です。

2005年及び2006年の各3月31日現在並びに2004年度及び2005年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在		3月31日現在		2004年度	2005年度
	2005年	2006年	2005年	2006年		
売掛金	1,236,396	1,383,192	26,151	48,672	3,798	4,734
受取手形	185,558	190,455	95	26	269	358
管理されている ポートフォリオの合計	1,421,954	1,573,647	26,246	48,698	4,067	5,092
証券化された債権	<u>△255,369</u>	<u>△271,613</u>				
債権合計	<u>1,166,585</u>	<u>1,302,034</u>				

6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
製品	262,893	275,231
仕掛品		
長期契約	81,321	100,081
その他	197,949	181,297
原材料	107,835	108,313
	<u>649,998</u>	<u>664,922</u>

7. 関連会社に対する投資

2006年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、松下東芝映像ディスプレイ㈱(35.5%)、㈱トプコン(35.5%)、東芝セラミックス㈱(41.4%)、東芝機械㈱(33.9%)、東芝ファイナンス㈱(以下「TFC」という。)(35.0%)、東芝三菱電機産業システム㈱(50.0%)、センブ東芝アマゾナス社(40.0%)です。持分法が適用されている関連会社のうち、2005年及び2006年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ58,322百万円及び68,377百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ106,000百万円及び207,340百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
流動資産	1,110,233	1,143,036
有形固定資産を含むその他の資産	866,937	1,074,125
資産合計	<u>1,977,170</u>	<u>2,217,161</u>
流動負債	954,607	1,079,690
固定負債	404,432	475,319
資本	618,131	662,152
負債及び資本合計	<u>1,977,170</u>	<u>2,217,161</u>
	2004年度	2005年度
売上高	1,619,823	1,596,139
当期純利益(△損失)	5,344	△25,737

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2004年度	2005年度
売上高	99,408	110,336
仕入高	115,074	96,835
受取配当金	8,819	13,526
	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
受取手形及び売掛金	30,805	26,804
未収入金	8,751	11,238
長期貸付金	5,950	7,300
支払手形及び買掛金	113,606	136,236
未払金	30,035	62,717
キャピタル・リース債務	46,102	33,886

8. 営業権及びその他の無形資産

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に従い、営業権について減損のテストを行った結果、2005年及び2006年の各3月31日現在において減損は認識していません。

2005年及び2006年の各3月31日現在における営業権以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年3月31日現在			2006年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産						
ソフトウェア	123,215	65,328	57,887	146,913	84,847	62,066
技術ライセンス料	47,371	22,632	24,739	43,531	22,764	20,767
その他	13,966	8,596	5,370	17,774	13,571	4,203
合計	<u>184,552</u>	<u>96,556</u>	87,996	<u>208,218</u>	<u>121,182</u>	87,036
非償却無形資産			4,260			4,444
			<u>92,256</u>			<u>91,480</u>

2005年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア24,039百万円です。2005年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約5.0年です。

2004年度及び2005年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約5.7年及び約5.3年です。

2004年度及び2005年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ25,898百万円及び32,303百万円です。2006年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

年度	2006年3月31日現在
2006年度	29,533
2007年度	21,735
2008年度	14,832
2009年度	8,532
2010年度	4,377

営業権とは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2005年及び2006年の各3月31日現在における営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
期首残高	17,702	20,249
取得額	2,033	2,575
外貨換算調整額	514	1,367
期末残高	<u>20,249</u>	<u>24,191</u>

2006年3月31日現在、すべての営業権はデジタルプロダクツセグメントに属しています。

9. 社債、短期及び長期借入金

2005年及び2006年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
当座借越を含む銀行等からの借入金		
(2005年3月31日現在：加重平均利率2.10%		
2006年3月31日現在：加重平均利率4.79%)		
担保附	354	—
無担保	162,876	108,440
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート		
(2005年3月31日現在：加重平均利率0.10%		
2006年3月31日現在：加重平均利率0.13%		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付		
ユーロ建債務とスワップ)	32,442	29,968
子会社発行ユーロ建ミディアム・ターム・ノート		
(2005年3月31日現在：利率2.22%		
2006年3月31日現在：利率2.69%)	2,093	4,122
	197,765	142,530

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2006年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は259,795百万円であり、この内18,795百万円は商業ペーパーの返済に係るものです。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2006年4月から2007年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.065%から0.120%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2005年及び2006年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年 3月31日現在	2006年 3月31日現在
銀行及び保険会社等からの借入金		
(2005年3月31日現在：		
返済期限 2005年～2032年、加重平均利率0.69%、		
2006年3月31日現在：		
返済期限 2006年～2029年、加重平均利率0.91%)		
担保附	7,127	5,383
無担保	287,698	285,019
無担保円建社債		
(2005年3月31日現在：		
償還期限 2005年～2008年、利率0.40%～3.025%、		
2006年3月31日現在：		
償還期限 2006年～2008年、利率0.40%～3.025%)	359,230	245,522
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
2009年満期0%社債(現転換価額 587円)	50,000	50,000
2011年満期0%社債(現転換価額 542円)	100,000	100,000
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート		
(2005年3月31日現在：		
償還期限 2005年～2008年、利率0.47%～2.34%、		
2006年3月31日現在：		
償還期限 2007年～2008年、利率0.56%～2.34%、		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付円建債務とスワップ)	8,000	3,000
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート		
(2005年3月31日現在：		
償還期限 2005年～2014年、利率0.09%～3.55%、		
2006年3月31日現在：		
償還期限 2006年～2015年、利率0.07%～2.71%、		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、		
円建またはユーロ建債務とスワップ)	55,524	52,178
キャピタル・リース債務	46,102	33,886
	913,681	774,988
減算—1年以内に期限の到来する額	△230,285	△163,558
	<u>683,396</u>	<u>611,430</u>

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定があります。

2005年及び2006年の各3月31日現在において、有形固定資産を社債、短期及び長期借入金の担保に供しており、その帳簿価額はそれぞれ16,700百万円及び14,353百万円です。

2005年及び2006年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

年度	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
2005年度	214,450	—
2006年度	134,213	150,197
2007年度	89,280	89,818
2008年度	113,478	115,588
2009年度	175,110	174,536
2010年度以降	141,048	—
2010年度	—	72,558
2011年度以降	—	138,405
合計	867,579	741,102

10. 転換社債型新株予約権付社債

(株)東芝は2004年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)をそれぞれ500億円(以下「2009年社債」という。)及び1,000億円(以下「2011年社債」という。)発行しました。

2009年社債については2004年8月4日から2009年7月7日までの期間、2011年社債については2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の条件の下で(株)東芝普通株式への転換権を行使することができます。現在の転換価額は、それぞれ587円(2009年社債)及び542円(2011年社債)であり、(株)東芝普通株式の分割または併合、(株)東芝普通株式の時価を下回る価額で(株)東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整されます。

(本新株予約権の行使の条件)

2008年7月20日(2009年社債)または2010年7月20日(2011年社債)までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において(株)東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2008年7月21日(2009年社債)または2010年7月21日(2011年社債)以降の期間	(株)東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2009年社債及び2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数85,178,875株(2009年社債)及び184,501,845株(2011年社債)は、2004年度及び2005年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれています。

11. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び企業年金基金制度による年金基金の積立が行われています。

当社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用していました。この制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成されています。これらの厚生年金基金制度のうち、2003年度に東芝厚生年金基金が、2004年度及び2005年度に一部の子会社における厚生年金基金が、それぞれ確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度へ移行しました。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用しています。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としています。

2004年度及び2005年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2004年度	2005年度
予測給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	1,290,504	1,296,805
勤務費用	44,106	46,403
利息費用	33,134	32,244
従業員の拠出	2,932	2,329
制度改定	2,110	△5,278
保険数理上の損失	22,024	57,557
給付額	△69,032	△61,357
代行部分の返還	△29,767	△20,637
外貨換算調整額	794	1,702
予測給付債務の期末残高	1,296,805	1,349,768
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	617,832	647,836
年金資産の実際運用収益	26,028	152,106
事業主の拠出	54,223	55,007
従業員の拠出	2,932	2,329
給付額	△38,794	△37,052
代行部分の返還	△15,019	△10,541
外貨換算調整額	634	1,616
年金資産の公正価値期末残高	647,836	811,301
年金資産を上回る予測給付債務	648,969	538,467
未認識の保険数理上の損失	△499,433	△397,246
未認識の移行時債務残高	△12,495	—
未認識の過去勤務費用	57,737	59,590
純認識額	194,778	200,811
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：		
前払年金費用	△2,672	△3,849
未払退職及び年金費用	581,598	474,198
その他の包括損失累計額に 含まれる金額(税効果控除前)	△384,148	△269,538
純認識額	194,778	200,811
累積給付債務期末残高	1,229,014	1,285,079

2004年度及び2005年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っています。

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用一年間稼得給付	44,106	46,403
予測給付債務に対する利息費用	33,134	32,244
年金資産の期待収益	△18,637	△21,504
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,495
過去勤務費用償却額	△3,584	△3,455
認識された保険数理上の損失	24,894	23,575
制度清算による損失	7,992	5,045
期間純退職及び年金費用	99,930	94,803

当社は、2006年度において、確定給付型年金制度に57,947百万円の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

年度	2006年3月31日現在
2006年度	64,272
2007年度	67,579
2008年度	69,782
2009年度	74,278
2010年度	78,565
2011年度～2015年度計	402,754

米国発生問題専門委員会は、2003年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」(以下「EITF03-2」という。)について最終合意に達しました。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定しています。EITF03-2は、一連の過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものとして処理することとしています。

2004年度及び2005年度において、一部の子会社は、日本政府から認可を受け年金資産を日本政府に移転することにより、代行部分に係るすべての債務から解放されました。

その結果、当社は2004年度及び2005年度に、それぞれ4,836百万円及び4,085百万円の利益を計上しました。代行部分に係る給付債務及び政府の算定式に基づく年金資産返還額の差額(将来の昇給による影響1,920百万円(2004年度)、966百万円(2005年度)を除く。)である政府からの補助金は、2004年度及び2005年度に、それぞれ12,828百万円及び9,130百万円です。

2005年及び2006年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
割引率	2.6%	2.5%
昇給率	3.0%	3.0%
	2004年度	2005年度
割引率	2.7%	2.6%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
昇給率	3.0%	3.0%

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

2005年及び2006年の各3月31日現在における当社の年金資産の主なカテゴリーは以下のとおりです。

	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
持分証券	52%	58%
負債証券	26%	24%
生命保険一般勘定	6%	3%
その他	16%	15%
合計	100%	100%

その他のカテゴリーにはヘッジファンドが含まれています。

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することです。

12. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2004年度及び2005年度における研究開発費の金額は、それぞれ348,010百万円及び372,447百万円です。

13. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2004年度及び2005年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ41,494百万円及び49,839百万円です。

14. 為替換算差損益

2004年度及び2005年度における為替換算差損益は、それぞれ1,772百万円(利益)及び3,434百万円(損失)です。

15. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争等により、2004年度においては、電子デバイス事業の製造用設備1,088百万円の減損損失を計上し、2005年度においては、デジタルプロダクツ事業及び電子デバイス事業の製造用設備を主体として11,974百万円の減損損失を計上しました。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価及びその他の費用に計上されています。

16. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられますが、2004年度及び2005年度の標準実効税率は、それぞれ40.7%です。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度
計算上の見積税金費用	45,271	72,518
受取配当金	9,849	7,771
損金不算入費用	4,363	4,437
評価引当金純増加額	8,117	3,416
海外税率差異	△7,057	△6,384
海外子会社の未分配利益にかかる 繰延税金負債	△207	6,587
その他	△4,392	1,797
税金費用	<u>55,944</u>	<u>90,142</u>

2005年及び2006年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
繰延税金資産：		
棚卸資産	21,565	23,878
未払退職及び年金費用	112,275	116,586
税務上の繰越欠損金	123,788	62,849
最小年金負債調整額	156,348	109,702
未払賞与	42,300	44,899
減価償却費及び償却費	30,781	31,208
その他	130,596	158,082
繰延税金資産総額	617,653	547,204
評価引当金	△88,818	△80,947
繰延税金資産	528,835	466,257
繰延税金負債：		
利益処分方式による税務上の諸準備金	△18,887	△21,114
未実現有価証券評価益	△23,410	△41,258
退職給付信託への株式拠出益	△17,381	△17,381
その他	△13,402	△18,302
繰延税金負債	△73,080	△98,055
繰延税金資産純額	455,755	368,202

2004年度及び2005年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ7,521百万円の増加及び7,871百万円の減少です。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2006年3月31日現在、法人税分90,074百万円及び地方税分321,961百万円であり、その大部分は2006年度から2012年度の間に控除可能期間が終了します。当社は、当年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分168,371百万円及び地方税分93,811百万円を使用しました。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していません。2005年及び2006年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ124,375百万円及び105,029百万円です。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難です。

17. 資本の部

利益剰余金

2005年及び2006年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ13,980百万円及び14,950百万円含まれています。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要です。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、超過額を配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいています。2006年3月31日現在において、利益剰余金は、2006年6月2日以降に支払われる2005年度に係る期末配当11,251百万円を含んでいます。

2006年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の5,291百万円を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2004年度及び2005年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2004年度	2005年度
未実現有価証券評価益：		
期首残高	26,825	33,479
当年度の変動	6,654	23,767
期末残高	<u>33,479</u>	<u>57,246</u>
外貨換算調整額：		
期首残高	△79,290	△68,849
当年度の変動	10,441	36,830
期末残高	<u>△68,849</u>	<u>△32,019</u>
最小年金負債調整額：		
期首残高	△234,283	△219,315
当年度の変動	14,968	67,964
期末残高	<u>△219,315</u>	<u>△151,351</u>
未実現デリバティブ評価益(△損失)：		
期首残高	854	△68
当年度の変動	△922	△317
期末残高	<u>△68</u>	<u>△385</u>
その他の包括損失累計額：		
期首残高	△285,894	△254,753
当年度の変動	31,141	128,244
期末残高	<u>△254,753</u>	<u>△126,509</u>

2004年度及び2005年度において、その他の包括利益(△損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2004年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	15,989	△6,499	9,490
控除－当期純利益への組替修正額	△4,783	1,947	△2,836
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	12,470	△2,191	10,279
控除－当期純利益への組替修正額	162	—	162
最小年金負債調整額	25,242	△10,274	14,968
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	△5,927	2,411	△3,516
控除－当期純利益への組替修正額	4,374	△1,780	2,594
その他の包括利益(△損失)	47,527	△16,386	31,141
2005年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	44,230	△17,973	26,257
控除－当期純利益への組替修正額	△4,198	1,708	△2,490
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	31,811	5,034	36,845
控除－当期純利益への組替修正額	△15	—	△15
最小年金負債調整額	114,610	△46,646	67,964
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	△4,437	1,800	△2,637
控除－当期純利益への組替修正額	3,914	△1,594	2,320
その他の包括利益(△損失)	185,915	△57,671	128,244

18. 1株当たり当期純利益

2004年度及び2005年度における基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2004年度	2005年度
普通株主に帰属する当期純利益	46,041	78,186
希薄化効果のある転換社債の影響	—	—
希薄化考慮後の普通株主に帰属する 当期純利益	<u>46,041</u>	<u>78,186</u>

	(単位：千株)	
	2004年度	2005年度
加重平均発行済普通株式数	3,216,215	3,215,045
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う 追加株式数	186,702	269,681
希薄化後加重平均発行済普通株式数	<u>3,402,917</u>	<u>3,484,726</u>

	(単位：円)	
	2004年度	2005年度
基本的1株当たり当期純利益	14.32	24.32
希薄化後1株当たり当期純利益	13.53	22.44

19. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関です。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えています。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2006年から2015年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨オプションは、向こう18ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額708百万円がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想しています。

2006年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていません。

2005年及び2006年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	132,673	125,684
外貨買契約	36,702	41,332
金利スワップ契約	119,250	164,050
通貨スワップ契約	139,208	146,652
通貨オプション	34,816	218,679

(2) 金融商品の公正価値

2005年及び2006年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年3月31日現在		2006年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	△867,579	△875,132	△741,102	△793,470
金融派生商品：				
先物為替予約	944	944	△989	△989
金利スワップ契約	△285	△285	△1,161	△1,161
通貨スワップ契約	1,182	1,182	153	153
通貨オプション	164	164	△810	△810

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積もっています。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

20. リース

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2004年度及び2005年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ82,174百万円及び84,047百万円です。

当社はまた、関連会社のTFC及び東芝医用ファイナンス㈱から機械装置及びその他の設備をリースしており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2005年及び2006年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約91,000百万円及び約70,700百万円であり、償却累計額は、それぞれ約45,000百万円及び約36,800百万円です。

2006年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

年度	2006年3月31日現在	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2006年度	14,992	24,536
2007年度	9,947	17,742
2008年度	6,674	14,979
2009年度	3,822	10,340
2010年度	1,507	2,148
2011年度以降	366	4,603
最低リース料支払額合計	37,308	74,348
未履行費用	△1,698	
利息相当額	△1,724	
最低リース料支払額の現在価値	33,886	
減算－1年以内に期限の到来する額	△13,361	
	20,525	

貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸しています。2006年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

年度	2006年3月31日現在
2006年度	846
2007年度	847
2008年度	729
2009年度	723
2010年度	727
2011年度以降	6,203
	10,075

21. 変動持分事業体の連結

当社は、製造設備を変動持分事業体からリースしています。当社は解釈指針第46号改訂版に従い、当該変動持分事業体を連結しています。その結果、当社は2005年3月31日現在において、機械装置を27,288百万円、その他の流動負債及びその他の固定負債を29,021百万円計上しました。また、当社は2006年3月31日現在において、機械装置を20,119百万円、その他の流動負債及びその他の固定負債を23,784百万円計上しました。当該変動持分事業体の債権者は、当社の一般債権に対する遡及権を有していません。

22. 契約債務及び偶発債務

2005年及び2006年の各3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、それぞれ37,044百万円及び23,067百万円です。

2005年及び2006年の各3月31日現在において、注記23.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ9,011百万円及び6,704百万円であり、主に、手形の割引に係る遡及義務です。

(株)東芝は、英国原子燃料会社(以下「BNFL」という。)及びその子会社との間で、同社のグループ会社であるBNFL USA Group Inc.及びWestinghouse Electric UK Limited(以下、両社を併せて「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を54億米ドルで取得する売買契約を締結しました。この投資に関して数社の出資参加を予定しておりますが、(株)東芝はウェスチングハウス社の株式のうち51%以上を保有する予定です。(株)東芝は、関係各国からの行政許認可などの諸手続きを経て、株式取得手続きを完了する予定です。(株)東芝は、買収に関して十分な資本及び借入による調達能力を有しております。

当該買収は、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に基づきパーチェス法で会計処理されるため、連結貸借対照表に営業権が計上される可能性があります。当社は、この営業権がウェスチングハウス社の将来収益力、ウェスチングハウス社と当社とのシナジー効果等を反映した適切なものであると考えています。

23. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2005年3月31日現在では2005年から2017年にかけて、2006年3月31日現在では2006年から2017年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2005年及び2006年の各3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ81,710百万円及び96,569百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から25年です。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2005年及び2006年の各3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ25,350百万円及び20,609百万円です。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えています。

譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2001年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結しました。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになりました。2005年及び2006年の各3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている潜在的な最大支払額は、それぞれ9,170百万円及び8,078百万円です。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2010年12月までの間に終了します。2005年及び2006年の各3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ17,265百万円及び15,717百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2005年及び2006年の各3月31日現在、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ13,243百万円及び12,144百万円です。

2006年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在
期首残高	19,938	25,075
当期増加額	31,568	36,659
目的使用による減少額	△27,211	△30,512
外貨換算調整額	780	1,680
期末残高	25,075	32,902

24. 訴訟事項

2002年11月に、米国レキサー・メディア社は、米国カリフォルニア州サンタクララ郡の第一審裁判所において、同社のNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレットを当社が不正に使用した等と主張して、(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社に対して、損害賠償等を請求する訴訟を提起しました。2005年12月にカリフォルニア州第一審裁判所は、同年3月に合計で約465百万米ドルの損害賠償等を認定した陪審評決を無効として再審理の決定を下しました。当社及びレキサー・メディア社の双方とも控訴し、現在本件訴訟はカリフォルニア州控訴裁判所において係属中です。

当社は上記訴訟以外にも、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されています。

しかしながら、当社はこれらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

25. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。2005年及び2006年の各3月31日現在において、当社は、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ10,156百万円及び10,615百万円の環境負債を計上しました。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。これらの費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

26. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

2004年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,156,495	1,215,802	1,707,211	642,285	114,346	5,836,139	—	5,836,139
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	67,690	91,361	58,091	18,760	257,276	493,178	△493,178	—
計	2,224,185	1,307,163	1,765,302	661,045	371,622	6,329,317	△493,178	5,836,139
営業費用	2,216,919	1,214,651	1,716,721	664,377	361,759	6,174,427	△493,095	5,681,332
営業利益	7,266	92,512	48,581	△3,332	9,863	154,890	△83	154,807
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資産	966,105	1,270,970	1,493,170	390,171	515,371	4,635,787	△64,375	4,571,412
減価償却費	32,559	132,662	34,588	18,056	23,497	241,362	—	241,362
減損損失	—	1,088	—	—	—	1,088	—	1,088
資本的支出	36,478	239,361	36,571	22,024	8,073	342,507	—	342,507

2005年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,459,270	1,301,665	1,815,115	669,058	98,398	6,343,506	—	6,343,506
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	77,278	86,419	67,146	18,448	281,357	530,648	△530,648	—
計	2,536,548	1,388,084	1,882,261	687,506	379,755	6,874,154	△530,648	6,343,506
営業費用	2,515,684	1,264,797	1,805,708	684,796	361,791	6,632,776	△529,880	6,102,896
営業利益	20,864	123,287	76,553	2,710	17,964	241,378	△768	240,610
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資産	1,092,075	1,323,693	1,577,973	400,825	442,389	4,836,955	△109,842	4,727,113
減価償却費	32,071	148,016	34,982	16,654	22,494	254,217	—	254,217
減損損失	7,126	2,861	444	116	1,427	11,974	—	11,974
資本的支出	44,209	239,480	44,034	27,428	7,733	362,884	—	362,884

(注) 1. 事業区分は、当社の社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しています。

各セグメントに属する主要な製品の名称等については、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しています。

2. 営業利益は、「② 連結損益計算書」における売上高及び厚生年金基金の代行返上に係る補助金から、売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものです。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2004年度137,452百万円、2005年度56,857百万円であり、その主なものは、(株)東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)です。

【所在地別セグメント情報】

2004年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,651,995	806,794	744,223	568,211	64,916	5,836,139	—	5,836,139
(2) セグメント間の 内部売上高	1,363,317	548,344	21,067	28,706	1,292	1,962,726	△1,962,726	—
計	5,015,312	1,355,138	765,290	596,917	66,208	7,798,865	△1,962,726	5,836,139
営業費用	4,902,547	1,334,653	749,651	591,812	65,308	7,643,971	△1,962,639	5,681,332
営業利益	112,765	20,485	15,639	5,105	900	154,894	△87	154,807
II 資産	3,577,949	641,258	223,435	204,146	29,386	4,676,174	△104,762	4,571,412

2005年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,787,378	980,360	863,732	634,245	77,791	6,343,506	—	6,343,506
(2) セグメント間の 内部売上高	1,677,041	541,060	24,769	24,489	1,454	2,268,813	△2,268,813	—
計	5,464,419	1,521,420	888,501	658,734	79,245	8,612,319	△2,268,813	6,343,506
営業費用	5,272,470	1,499,357	870,394	652,589	77,170	8,371,980	△2,269,084	6,102,896
営業利益	191,949	22,063	18,107	6,145	2,075	240,339	271	240,610
II 資産	3,790,544	750,481	254,649	241,598	30,379	5,067,651	△340,538	4,727,113

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…中国、シンガポール
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……ドイツ、英国
- (4) その他…オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2004年度137,452百万円、2005年度56,857百万円であり、その主なものは、(株)東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)です。

【海外売上高】

2004年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	949,208	811,641	615,283	200,154	2,576,286
II 連結売上高(百万円)					5,836,139
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16	14	11	3	44

2005年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,144,568	945,137	699,584	172,074	2,961,363
II 連結売上高(百万円)					6,343,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18	15	11	3	47

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…中国、シンガポール
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……ドイツ、英国
- (4) その他…オーストラリア

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記9. 及び10. にて記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記9. にて記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第166期 (2005年3月31日)		第167期 (2006年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		55,488		57,971		
2. 受取手形	※2	10,314		7,424		
3. 売掛金	※2	442,517		551,886		
4. 有価証券		50,000		20,000		
5. 商品		47,154		29,589		
6. 製品		80,410		105,517		
7. 半製品		14,680		16,285		
8. 原材料		21,705		23,387		
9. 仕掛品		97,324		124,468		
10. 貯蔵品		4,419		4,580		
11. 前渡金	※2	24,619		23,538		
12. 前払費用		7,286		10,402		
13. 繰延税金資産		64,026		47,208		
14. その他流動資産						
(1) 未収入金	※2	95,255		144,207		
(2) 短期貸付金	※2 ※4	98,710				
(3) その他	※2	12,359	206,325	49,598	193,806	
15. 貸倒引当金			△30,391		△31,471	
(流動資産合計)			1,095,881	41.5	1,184,595	43.2
II 固定資産						
A. 有形固定資産						
1. 建物		444,222		441,788		
減価償却累計額		△281,574	162,647	△276,861	164,927	
2. 構築物		54,393		54,322		
減価償却累計額		△38,212	16,180	△38,060	16,261	
3. 機械及び装置		988,953		1,018,384		
減価償却累計額		△806,028	182,925	△819,643	198,741	
4. 車両及び運搬具		1,012		1,090		
減価償却累計額		△893	118	△887	203	
5. 工具器具及び備品		267,622		270,048		
減価償却累計額		△216,387	51,235	△215,608	54,440	
6. 土地			52,893		47,485	
7. 建設仮勘定	※2		31,426		25,709	
有形固定資産合計			497,427		507,769	

区分	注記 番号	第166期 (2005年3月31日)		第167期 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
B. 無形固定資産					
1. ソフトウェア		30,578		31,817	
2. その他無形固定資産		8,648		8,418	
無形固定資産合計		39,227		40,235	
C. 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		98,024		119,686	
2. 関係会社株式		535,266		532,180	
3. 出資金		586		662	
4. 関係会社出資金		57,644		68,791	
5. 従業員に対する 長期貸付金		—		0	
6. 関係会社長期貸付金		68,309		78,159	
7. 長期前払費用		5,841		4,950	
8. 繰延税金資産		186,751		160,070	
9. その他長期資産	※2 ※5	59,319		45,730	
10. 貸倒引当金		△1,099		△657	
投資その他の資産合計		1,010,645		1,009,574	
(固定資産合計)		1,547,300	58.5	1,557,579	56.8
資産合計		2,643,182	100.0	2,742,175	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	2,707		2,348	
2. 買掛金	※2	502,394		661,237	
3. 短期借入金	※2	163,041		113,103	
4. 社債 (一年以内に償還される もの)		118,708		84,587	
5. 未払金	※2	93,334		84,748	
6. 未払費用	※2	119,620		175,256	
7. 未払法人税等		2,058		1,757	
8. 前受金	※2	71,490		82,976	
9. 預り金	※2	3,502		3,590	
10. 製品保証等引当金		1,978		3,466	
11. 受注工事損失引当金		15,080		11,609	
12. 日本国際博覧会出展 引当金		665		0	
13. その他流動負債	※2	16,136		14,881	
(流動負債合計)		1,110,718	42.0	1,239,561	45.2

区分	注記 番号	第166期 (2005年3月31日)		第167期 (2006年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 社債			398,521		313,934	
2. 長期借入金			191,000		231,000	
3. 退職給付引当金			220,396		218,510	
4. パソコンリサイクル 引当金			2,659		4,780	
5. その他固定負債			55		93	
(固定負債合計)			812,632	30.8	768,318	28.0
負債合計			1,923,350	72.8	2,007,880	73.2
(資本の部)						
I 資本金				274,926	10.4	274,926
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			262,650		262,650	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0	0	6	6	
資本剰余金合計			262,650	9.9	262,657	9.6
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		12,886		12,531		
(2) 特別償却準備金		5,476		10,000		
(3) プログラム等準備金		81	18,444	48	22,580	
2. 当期末処分利益			145,679		144,946	
利益剰余金合計			164,124	6.2	167,527	6.1
IV その他有価証券評価差額金			19,717	0.8	31,258	1.2
V 自己株式	※3		△1,587	△0.1	△2,074	△0.1
資本合計			719,831	27.2	734,294	26.8
負債及び資本合計				2,643,182	100.0	2,742,175

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※2		2,816,317	100.0		3,257,451	100.0
II 売上原価	※2 ※3						
1. 製品商品期首棚卸高		112,321			127,565		
2. 当期製品製造原価	※6	1,827,622			2,249,315		
3. 当期商品仕入高		431,119			356,005		
合計		2,371,063			2,732,887		
4. 製品商品期末棚卸高		127,565			135,107		
5. 受注工事損失引当金 繰入額		15,080	2,258,577	80.2	△3,470	2,594,308	79.7
売上総利益			557,740	19.8		663,143	20.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※4	261,499			287,957		
2. 一般管理費	※5 ※6	242,672	504,171	17.9	250,143	538,101	16.5
営業利益			53,568	1.9		125,041	3.8
IV 営業外収益	※2						
1. 受取利息		632			939		
2. 有価証券利息		12			4		
3. 受取配当金		30,293			39,404		
4. 賃貸料		13,287			12,129		
5. その他		16,104	60,330	2.1	8,714	61,193	1.9
V 営業外費用	※2						
1. 支払利息		2,980			4,184		
2. 社債利息		6,839			5,643		
3. コマーシャルペーパー 利息		2			8		
4. 社債費用		199			94		
5. 棚卸資産処分損		9,635			13,178		
6. 固定資産処分損		8,631			8,597		
7. 貸倒引当金繰入額		3,119			3,953		
8. 貸与資産経費	※7	6,738				8,189	
9. 為替差損	※8						
10. その他	※7 ※8	21,832	59,978	2.1	34,510	78,359	2.4
経常利益			53,920	1.9		107,876	3.3

区分	注記 番号	第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※9	23,700			8,946		
投資有価証券等売却益	※10	8,945	32,645	1.2	0	8,946	0.3
VII 特別損失							
投資有価証券等評価損	※11	40,640			37,096		
事業構造改善費用	※12	9,242			22,800		
発電設備補償費用		0			14,823		
減損損失	※13	0			6,649		
環境対策費用	※14	8,853	58,736	2.1	0	81,369	2.5
税引前当期純利益			27,830	1.0		35,452	1.1
法人税、住民税 及び事業税			△2,554	△0.1		△22,819	△0.7
法人税等調整額			12,787	0.5		35,577	1.1
当期純利益			17,596	0.6		22,694	0.7
前期繰越利益			134,489			131,897	
合併による未処分利益 受入額			29			0	
自己株式処分差損			4			0	
中間配当額			6,432			9,645	
当期末処分利益			145,679			144,946	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,421,206	77.7	1,800,809	79.1
II 労務費		186,654	10.2	207,303	9.1
III 経費		220,292	12.1	269,950	11.8
当期製造費用		1,828,153	100.0	2,278,063	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高		111,474		112,005	
合計		1,939,628		2,390,068	
期末半製品仕掛品棚卸高		112,005		140,753	
当期製品製造原価		1,827,622		2,249,315	

(注) 経費のうち主なものの金額は次のとおりです。

	第166期 百万円	第167期 百万円
減価償却費	79,925	94,367
支払動力料	28,782	29,895

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品の種類が多岐にわたり統一的な計算法の実施が困難なため、生産形態の実情に応じて個別原価計算方法又は総合原価計算方法を採用しています。

③【利益処分計算書】

		第166期 (2005年5月13日) 取締役会承認		第167期 (2006年4月28日) 取締役会承認	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			145,679		144,946
II 任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		355		855	
2. プログラム等準備金 取崩額		33	388	15	870
合計			146,068		145,817
III 利益処分量					
1. 配当金		9,646		11,251	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		4,524	14,170	4,286	15,538
IV 次期繰越利益			131,897		130,279

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. _____</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準・評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっています。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年です。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法 子会社株式及び関連会社株式 (同左) その他有価証券 時価のあるもの (同左) 時価のないもの (同左)</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準・評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準・評価方法 (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (同左) 無形固定資産 (同左)</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 (同左)</p>

<p style="text-align: center;">第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。</p> <p>受注工事損失引当金 当期末において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しています。</p> <p>日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展費用に充てるため、総発生費用の見込額に基づいて引当計上しています。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>パソコンリサイクル引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上しています。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上、請負金額50億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用しています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 (同左)</p> <p>製品保証等引当金 (同左)</p> <p>受注工事損失引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 (同左)</p> <p>パソコンリサイクル引当金 (同左)</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上、請負金額10億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用しています。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に適用していましたが、第167期から「工期2年以上、請負金額10億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとしました。</p> <p>この変更は、より小型の長期請負工事に対し受入体制が整備されたため、工事進行基準の適用範囲を拡大し、期間損益の適正化を図るべく行ったものです。</p> <p>なお、この変更により、従来の会計処理に比べ、売上高は45,266百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は4,872百万円それぞれ増加しています。</p>

<p style="text-align: center;">第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用しています。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用しています。これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しています。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用しています。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ等 ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引、借入金等 ヘッジ方針 為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 (同左) 連結納税制度の適用 (同左)</p>

会計処理の変更

<p>第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>第167期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失6,649百万円を計上しており、税引前当期純利益が6,467百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。</p>

追加情報

<p>第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>当社は、英国原子燃料会社(以下「BNFL」という。)及びその子会社との間で、同社のグループ会社であるBNFL USA Group Inc.及びWestinghouse Electric UK Limited(以下、両社を併せて「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を54億米ドルで取得する売買契約を締結しました。この投資に関して数社の出資参加を予定しておりますが、当社はウェスチングハウス社の株式のうち51%以上を保有する予定です。当社は、関係各国からの行政許認可などの諸手続きを経て、株式取得手続きを完了する予定です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第166期 (2005年3月31日)	第167期 (2006年3月31日)
<p>※1. 発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 10,000,000千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,219,027千株</p> <p>※2. 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>資産のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,727</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 133,539</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 68,383</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 97,760</p> <p>負債のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 23</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 311,444</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 70,441</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 38,681</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 44,051</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,558千株</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 第165期において区分掲記したその他長期資産の「長期保証金」は、第166期では総資産の1/100以下であるため「その他長期資産」に含めて表示しており、その金額は25,612百万円です。</p>	<p>※1. 発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 10,000,000千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,219,027千株</p> <p>※2. 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>資産のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,203</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 198,097</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 104,468</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 41,401</p> <p>負債のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 —</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 414,652</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 83,103</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 69,649</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 42,062</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 4,429千株</p> <p>※4. 第166期において区分掲記したその他流動資産の「短期貸付金」は、第167期では総資産の1/100以下であるため「その他流動資産」に含めて表示しており、その金額は26,299百万円です。</p> <p>※5. _____</p>

第166期 (2005年3月31日)	第167期 (2006年3月31日)																																										
<p>6. 偶発債務 保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証債務及び保証類似行為総額</td> <td>289,454</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td>49,757</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</td> <td>41,583</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル(株)</td> <td>38,400</td> </tr> <tr> <td>ティーエム・ティーア ンドディー(株)</td> <td>24,975</td> </tr> <tr> <td>フラッシュビジョン(有)</td> <td>21,760</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員※</td> <td>18,363</td> </tr> <tr> <td>東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)</td> <td>16,860</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル 米国社</td> <td>11,723</td> </tr> <tr> <td>東芝ファイナンス(株)</td> <td>11,246</td> </tr> </table> <p>※従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されています。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,882百万円です。</p> <p>8. 重要な訴訟事件 当社及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリに関する技術を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起されていましたが、2005年3月米国カリフォルニア州第一審裁判所において合計で約465百万米ドル(約500億円)の支払いを命じる陪審の評決がありました。当社は、この評決の内容は不当なものであると考えており、今後、当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていきます。</p>	保証債務及び保証類似行為総額	289,454	(主な保証先)	(金額)	東芝キャピタル・アジア社	49,757	東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	41,583	東芝キャピタル(株)	38,400	ティーエム・ティーア ンドディー(株)	24,975	フラッシュビジョン(有)	21,760	東芝従業員※	18,363	東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	16,860	東芝インターナショナル 米国社	11,723	東芝ファイナンス(株)	11,246	<p>6. 偶発債務 保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証債務及び保証類似行為総額</td> <td>322,930</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル(株)</td> <td>51,900</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td>49,986</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル ファイナンス・オランダ社</td> <td>40,941</td> </tr> <tr> <td>フラッシュパートナーズ(有)</td> <td>40,270</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル 米国社</td> <td>29,825</td> </tr> <tr> <td>フラッシュビジョン(有)</td> <td>16,386</td> </tr> <tr> <td>モバイル放送(株)</td> <td>15,549</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員※</td> <td>14,732</td> </tr> </table> <p>※従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されています。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,258百万円です。</p> <p>8. 重要な訴訟事件 当社及び東芝アメリカ電子部品社は、NAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレット(営業秘密)を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起され、2005年3月に合計で約465百万米ドルの支払いを命じる陪審の評決がありましたが、2005年12月にこの評決を無効とし、損害賠償額等の算定について法廷での再審理を行う旨の判決がカリフォルニア州の第一審裁判所でなされました。 NAND型フラッシュメモリに関する技術は当社が独自に開発したものであり、これまでその開発をリードしてきました。今後とも当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を用いていきます。</p>	保証債務及び保証類似行為総額	322,930	(主な保証先)	(金額)	東芝キャピタル(株)	51,900	東芝キャピタル・アジア社	49,986	東芝インターナショナル ファイナンス・オランダ社	40,941	フラッシュパートナーズ(有)	40,270	東芝インターナショナル 米国社	29,825	フラッシュビジョン(有)	16,386	モバイル放送(株)	15,549	東芝従業員※	14,732
保証債務及び保証類似行為総額	289,454																																										
(主な保証先)	(金額)																																										
東芝キャピタル・アジア社	49,757																																										
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	41,583																																										
東芝キャピタル(株)	38,400																																										
ティーエム・ティーア ンドディー(株)	24,975																																										
フラッシュビジョン(有)	21,760																																										
東芝従業員※	18,363																																										
東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	16,860																																										
東芝インターナショナル 米国社	11,723																																										
東芝ファイナンス(株)	11,246																																										
保証債務及び保証類似行為総額	322,930																																										
(主な保証先)	(金額)																																										
東芝キャピタル(株)	51,900																																										
東芝キャピタル・アジア社	49,986																																										
東芝インターナショナル ファイナンス・オランダ社	40,941																																										
フラッシュパートナーズ(有)	40,270																																										
東芝インターナショナル 米国社	29,825																																										
フラッシュビジョン(有)	16,386																																										
モバイル放送(株)	15,549																																										
東芝従業員※	14,732																																										

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
※1. このうち商品売上高 540,383	※1. このうち商品売上高 455,069
※2. 関係会社に関する事項	※2. 関係会社に関する事項
(1) 関係会社に対する売上高 1,685,912	(1) 関係会社に対する売上高 1,978,252
(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,432,498	(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,686,698
(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当 金 28,654	(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当 金 37,987
(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 11,803	(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 10,687
(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により 発生した金額 13,816	(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により 発生した金額 14,986
※3. 低価法による棚卸資産評価損が204百万円含まれて います。	※3. 低価法による棚卸資産評価損が1,141百万円含まれ ています。
※4. 販売費のうち主要な費目	※4. 販売費のうち主要な費目
(1) 荷造費・運搬費・保管費 18,640	(1) 荷造費・運搬費・保管費 19,937
(2) 販売促進費 4,255	(2) 販売促進費 5,530
(3) 特許権使用料 25,732	(3) 特許権使用料 30,148
(4) 広告費 17,828	(4) 広告費 22,089
(5) 給与手当・賞与 49,166	(5) 給与手当・賞与 49,367
(6) 福利厚生費 6,541	(6) 福利厚生費 6,523
(7) 旅費・交通費・通信費 5,522	(7) 旅費・交通費・通信費 6,088
(8) 賃借料 2,525	(8) 賃借料 2,222
(9) 減価償却費 1,667	(9) 減価償却費 1,721
(10) 貸倒引当金繰入額 293	(10) 貸倒引当金繰入額 916
(11) 退職給付引当金繰入額 7,783	(11) 退職給付引当金繰入額 7,263
(12) 製品保証等引当金繰入額 1,978	(12) 製品保証等引当金繰入額 3,466
(13) パソコンリサイクル引当金 繰入額 1,746	(13) パソコンリサイクル引当金 繰入額 2,121
※5. 一般管理費のうち主要な費目	※5. 一般管理費のうち主要な費目
(1) 給与手当・賞与 25,449	(1) 給与手当・賞与 28,025
(2) 福利厚生費 4,172	(2) 福利厚生費 4,611
(3) 旅費・交通費・通信費 2,812	(3) 旅費・交通費・通信費 3,282
(4) 賃借料 13,744	(4) 賃借料 13,502
(5) 減価償却費 3,455	(5) 減価償却費 3,312
(6) 退職給付引当金繰入額 3,479	(6) 退職給付引当金繰入額 3,102
(7) 日本国際博覧会出展引当金 繰入額 331	(7) 研究開発費 172,713
(8) 研究開発費 165,234	
※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費 244,619	※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費 255,015
※7. 第166期では「貸与資産経費」は営業外費用の総額 の10/100を超えたため区分掲記しています。	※7. 第166期において区分掲記した「貸与資産経費」 は、第167期では営業外費用の総額の10/100以下で あるため「その他」に含めて表示しており、その 金額は6,487百万円です。

<p style="text-align: center;">第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>												
<p>※8. _____</p> <p>※9. 主なものは、土地売却益22,360百万円です。なお、関係会社に対する売却に係るものが16,814百万円含まれています。</p> <p>※10. 投資有価証券売却益6,727百万円及び関係会社株式等の売却益2,217百万円です。</p> <p>※11. 関係会社株式等の評価損38,748百万円及び投資有価証券等の評価損1,892百万円です。関係会社株式等の評価損のうち主なものは、ティーエム・ティーアンドディー(株)株式評価損13,933百万円です。</p> <p>※12. 主なものは、ブラウン管事業に係るもの5,996百万円であり、その内容は、早期退職者への特別加算金3,253百万円等です。</p> <p>※13. _____</p> <p>※14. 過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものです。</p>	<p>※8. 第167期では「為替差損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しています。なお、第166期では営業外費用の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しており、その金額は807百万円です。</p> <p>※9. 主なものは、土地売却益8,450百万円です。</p> <p>※10. _____</p> <p>※11. 関係会社株式等の評価損34,326百万円及び投資有価証券等の評価損2,769百万円です。</p> <p>※12. ブラウン管事業に係るものであり、その内容は関係会社の一部の海外拠点の閉鎖に係る費用等です。</p> <p>※13. 主なものは、以下のとおりです。なお、当社は原則として事業部単位にグルーピングを行っていません。</p> <table border="1" data-bbox="874 969 1423 1083"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>群馬県勢多郡 富士見村等</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,476百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地4,472百万円等です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切と考えられる第三者の査定額等により評価しています。</p> <table border="1" data-bbox="874 1378 1423 1491"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>兵庫県揖保郡 太子町</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産については、廃却の意思決定に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失(1,378百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,081百万円、構築物161百万円等です。</p> <p>※14. _____</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物	群馬県勢多郡 富士見村等	用途	種類	場所	処分予定資産	建物、構築物等	兵庫県揖保郡 太子町
用途	種類	場所											
遊休資産	土地、建物	群馬県勢多郡 富士見村等											
用途	種類	場所											
処分予定資産	建物、構築物等	兵庫県揖保郡 太子町											

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)				第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,557	2,155	2,402	機械及び装置	5,235	2,272	18	2,945
工具器具及び備品	7,480	5,610	1,869	工具器具及び備品	6,172	2,052	0	4,119
その他	285	211	73	その他	148	110	0	37
合計	12,323	7,977	4,345	合計	11,556	4,435	18	7,102
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内			1,560	1年内				2,143
1年超			2,784	1年超				4,971
合計			4,345	合計				7,115
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				リース資産減損勘定の残高				12
支払リース料			2,387	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
減価償却費相当額			2,387	支払リース料				1,956
				リース資産減損勘定の取崩額				6
				減価償却費相当額				1,956
				減損損失				18
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				

(単位：百万円)

第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>7,003</td></tr><tr><td>1年超</td><td>14,330</td></tr><tr><td>合 計</td><td>21,334</td></tr></table> <p>(貸主側)</p> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>125</td></tr><tr><td>1年超</td><td>260</td></tr><tr><td>合 計</td><td>385</td></tr></table>	未経過リース料		1年内	7,003	1年超	14,330	合 計	21,334	未経過リース料		1年内	125	1年超	260	合 計	385	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>13,824</td></tr><tr><td>1年超</td><td>35,480</td></tr><tr><td>合 計</td><td>49,305</td></tr></table> <p>(貸主側)</p> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>125</td></tr><tr><td>1年超</td><td>134</td></tr><tr><td>合 計</td><td>260</td></tr></table>	未経過リース料		1年内	13,824	1年超	35,480	合 計	49,305	未経過リース料		1年内	125	1年超	134	合 計	260
未経過リース料																																	
1年内	7,003																																
1年超	14,330																																
合 計	21,334																																
未経過リース料																																	
1年内	125																																
1年超	260																																
合 計	385																																
未経過リース料																																	
1年内	13,824																																
1年超	35,480																																
合 計	49,305																																
未経過リース料																																	
1年内	125																																
1年超	134																																
合 計	260																																

(有価証券関係)

第166期(2005年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	63,054	110,354	47,300
関連会社株式	36,402	101,301	64,899
合計	99,456	211,656	112,199

第167期(2006年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,507	138,061	76,553
関連会社株式	37,949	206,054	168,105
合計	99,456	344,115	244,658

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

第166期 (2005年3月31日)	第167期 (2006年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 90,050</p> <p>退職給付引当金損金算入 114,093</p> <p>限度超過額</p> <p>株式評価損 55,612</p> <p>その他 79,721</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 339,476</p> <p>評価性引当額 $\Delta 50,577$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 288,899</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 14,240$</p> <p>租税特別措置法に基づく $\Delta 15,497$</p> <p>積立金</p> <p>その他 $\Delta 8,383$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 38,121$</p> <p>繰延税金資産の純額 250,777</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 29,268</p> <p>退職給付引当金損金算入 116,216</p> <p>限度超過額</p> <p>株式評価損 67,819</p> <p>その他 91,240</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 304,543</p> <p>評価性引当額 $\Delta 51,576$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 252,967</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 21,929$</p> <p>租税特別措置法に基づく $\Delta 17,842$</p> <p>積立金</p> <p>その他 $\Delta 5,916$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 45,688$</p> <p>繰延税金資産の純額 207,278</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 26.0\%$</p> <p>関係会社の連結納税からの除外に伴う投資価額修正 21.5%</p> <p>その他 $\Delta 4.1\%$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 27.3\%$</p> <p>評価性引当金の増減 24.7%</p> <p>その他 $\Delta 2.1\%$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%</p>

(1株当たり情報)

	第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	223.87	228.43
1株当たり当期純利益(円)	5.47	7.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	6.68

(注) 1. 第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	第167期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	17,596	22,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,596	22,694
普通株式の期中平均株式数(株)	3,216,215,008	3,215,045,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	0
普通株式増加数(株)	—	184,501,845
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(184,501,845)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった条件付発行可能潜在株式の概要	2009年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額50,000百万円)及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額100,000百万円)。これらの概要は「新株予約権等の状況」及び連結財務諸表等の「社債明細表」に記載のとおりです。	2009年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額50,000百万円)。この概要は「新株予約権等の状況」及び連結財務諸表等の「社債明細表」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

種類	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(その他)		
譲渡性預金	20,000	20,000
その他有価証券合計	20,000	20,000
有価証券合計	20,000	20,000

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株式)		
電源開発株	1,205,640	4,497
昭和電線電纜株	14,974,008	3,144
トヨタ自動車株	2,881,608	18,528
東海旅客鉄道株	2,400	2,784
三井物産株	3,089,497	5,258
三井不動産株	2,098,794	5,677
みずほ・プリファード・ キャピタル・ケイマン社(優先株)	30	3,000
KDDI株	5,219.49	3,283
タイムワナー社	4,267,329	8,415
日本電子計算機株	14,378,572	7,520
ファイソン エレクトロニクス社	5,242,452	3,129
その他393銘柄	216,768,355.7	53,246
計	264,913,905.19	118,484
銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(債券)		
新株予約権付社債(2銘柄)	1,145	1,145
種類	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(その他)		
出資証券(5銘柄)	1,165	56
その他有価証券合計	—	119,686
投資有価証券合計	—	119,686

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	444,222	21,443	23,878 (1,085)	441,788	276,861	14,291	164,927
構築物	54,393	2,195	2,266 (162)	54,322	38,060	1,605	16,261
機械及び装置 ※1	988,953	127,902	98,470 (574)	1,018,384	819,643	65,154	198,741
車両及び運搬具	1,012	157	78 (-)	1,090	887	64	203
工具器具及び備品 ※2	267,622	33,536	31,110 (244)	270,048	215,608	26,821	54,440
土地	52,893	295	5,703 (4,472)	47,485			47,485
建設仮勘定 ※3	31,426	186,355	192,072	25,709			25,709
有形固定資産計	1,840,524	371,886	353,581 (6,539)	1,858,829	1,351,060	107,937	507,769
無形固定資産							
ソフトウェア	105,280	14,699	11,475 (7)	108,504	76,686	13,298	31,817
その他無形固定資産	13,261	14,961	15,039 (85)	13,183	4,765	233	8,418
無形固定資産計	118,542	29,661	26,515 (92)	121,687	81,451	13,532	40,235
長期前払費用	15,560	5,271	2,369	18,462	13,511	6,092	4,950

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額を表示しています。

2. 当期の増加及び減少の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所名	金額(百万円)
※1. 機械及び装置	増加額	大分工場	61,782
		四日市工場	27,707
	減少額	大分工場	49,503
※2. 工具器具及び備品	増加額	大分工場	6,139
		四日市工場	5,984
		青梅事業所ほか1工場	5,264
	減少額	青梅事業所ほか1工場	5,665
		マイクロエレクトロニクスセンター 本社	5,355 3,125
※3. 建設仮勘定	増加額	大分工場	66,894
		四日市工場	41,284

上記青梅事業所ほか1工場には、青梅事業所及び深谷工場のうちデジタルプロダクツ部門に係る設備等が含まれています。

3. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っています。

4. 繰延資産は該当する取引がないため記載していません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		274,926			274,926
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,219,027,165)			※1 (3,219,027,165)
	(百万円)	274,926			274,926
	計 (株)	(3,219,027,165)			(3,219,027,165)
	(百万円)	274,926			274,926
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	258,195			258,195
	合併差益 (百万円)	2,096			2,096
	再評価積立金繰入額 (百万円)	2,359			2,359
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)		※2 6		6
計 (百万円)	262,650	6		262,657	
任意積立金	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	12,886		※3 355	12,531
	特別償却準備金 (百万円)	5,476	※3 4,524		10,000
	プログラム等準備金 (百万円)	81		※3 33	48
	計 (百万円)	18,444	4,524	388	22,580

(注) ※1. 当期末における自己株式数は4,429,347株です。

※2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものです。

※3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31,490	5,408	4,537	※1 232	32,128
製品保証等引当金	1,978	3,466	1,978		3,466
受注工事損失引当金	15,080	6,836	10,307		11,609
日本国際博覧会出展 引当金	665	166	831		0
パソコンリサイクル 引当金	2,659	2,121			4,780

(注) ※1. 対象債権の減少等に伴う取崩です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

① 現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	68	預金	
		定期預金	
		普通預金	57,853
		その他	49
		小計	57,902
		合計	57,971

② 受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)デバイスリンク	2,463
(株)千代田組	338
庄司電機(株)	309
千代田工販(株)	280
石川テレビ放送(株)	239
その他	3,793
合計	7,424

期日別内訳

2006年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降(百万円)	合計(百万円)
378	461	3,797	1,882	905	7,424

③ 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝アメリカ情報システム社	46,089
三井物産(株)	30,557
東京電力(株)	24,742
東芝情報機器(株)	24,293
東芝コンシューママーケティング(株)	18,076
その他	408,127
合計	551,886

なお、売掛金回収率は86%、滞留月数は平均1.4ヶ月、回転率は年8.7回となっています。

④ 棚卸資産

摘要	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルプロダクツ	1,389	22,227	2,440	10,359	24,391	2,029	62,837
電子デバイス	2,793	21,352	6,851	6,535	32,036	1,280	70,848
社会インフラ	25,407	61,938	6,993	6,492	68,040	1,271	170,143
合計	29,589	105,517	16,285	23,387	124,468	4,580	303,829

⑤ 未収入金

相手先	金額(百万円)
東芝国際調達台湾社	11,807
大連東芝テレビジョン社	10,180
東芝メディカルシステムズ(株)	8,510
インベンテック社	7,561
東芝情報機器杭州社	6,671
その他	99,476
合計	144,207

(b) 固定資産

① 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東芝アメリカ社	840.05	126,704
東芝テック(株)	131,741,507	50,324
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	120,000	29,143
東芝ソリューション(株)	133,570	21,074
東芝コンシューママーケティング(株)	16,709,690	20,128
その他	1,159,437,511.34	284,805
合計	1,308,143,118.39	532,180

② 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	116,216
繰越欠損金	29,268
株式評価損	67,819
その他	34,026
小計	247,329
評価性引当額	△41,570
繰延税金資産合計	205,759
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,929
租税特別措置法に基づく積立金	△17,842
その他	△5,916
繰延税金負債合計	△45,688
繰延税金資産の純額	160,070

(c) 流動負債

① 支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
パナソニックSSマーケティング(株)	188
東昭電機(株)	182
東洋無線システム(株)	176
鶴崎海陸運輸(株)	109
日軽パネルシステム(株)	90
その他	1,601
合計	2,348

期日別内訳

2006年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月以降(百万円)	合計(百万円)
247	877	435	788	2,348

② 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝国際調達台湾社	111,125
東芝ファイナンス(株)	88,362
東芝プラントシステム(株)	43,511
東芝キャピタル・アジア社	21,435
東芝情報機器杭州社	20,727
その他	376,074
合計	661,237

③ 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	37,442
未払利息	1,644
その他	136,169
合計	175,256

(d) 固定負債

① 社債

無担保社債(百万円)	ユーロ円建普通社債 (百万円)	ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債 (百万円)	合計(百万円)
160,934	3,000	150,000	313,934

② 長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	30,000
㈱みずほコーポレート銀行	27,000
㈱三菱東京UFJ銀行	23,000
明治安田生命保険(相)	20,000
日本生命保険(相)	16,000
その他	115,000
合計	231,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 ※1
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。そのほか必要があると認めるときは、前記以外の株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日 ※2
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき52円に印紙税相当額を加算した額(ただし、株券の併合は無料)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,030円
株券登録料	1枚につき 525円
	(上記各手数料は、消費税等相当額を含むものとする)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 買取請求書が株主名簿管理人の事務取扱場所若しくは取次所に到達した日、又は買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.2075% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.945% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.735% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.60375% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.39375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,625円に満たない場合には、2,625円とする。 (上記手数料は、消費税等相当額を含むものとする。)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.toshiba.co.jp/about/ir/ ※3
株主に対する特典	なし

※1. 2006年6月27日開催の定時株主総会において、当社は以下のとおり基準日の定めを置きました。

定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 3月31日、9月30日

※2. 2006年6月27日開催の定時株主総会において、当社は中間配当の制度を廃止しました。

※3. 2006年6月27日開催の定時株主総会において、当社は以下のとおり公告方法に関する定めを改めました。

「公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にこれを掲載する。」

公告掲載URL

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第166期) | 自 2004年4月1日
至 2005年3月31日 | 2005年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第167期中) | 自 2005年4月1日
至 2005年9月30日 | 2005年11月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 2005年6月24日
2005年11月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社東芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	磯 部 正 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 一 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	濱 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社東芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 一 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	濱 尾 宏	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 原 仁	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社東芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	磯 部 正 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 一 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	濱 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社東芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 一 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	濱 尾 宏	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 原 仁	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

